

第4回 松戸市庁舎整備検討委員会

日 時：令和4年7月26日（火） 18時 から

形 式：オンライン会議

傍聴場所：松戸市役所 議会棟3階 特別委員会室

次 第

1. 開会
2. 定数報告及び議題等について
3. 公開・非公開、撮影の許可の確認
4. 議題1：「窓口業務等について」
(説明者：オフィス・サービス創造課)
5. 議題2：「職員アンケートについて」
(説明者：(株)日本総合研究所)
6. 議題3：「将来の機能配置等について」
(説明者：オフィス・サービス創造課)
7. その他
8. 閉会

資料一覧

第4回 松戸市庁舎整備検討委員会

令和4年7月26日

資料1-1 松戸市の人口推計について

資料1-1-2 松戸市職員数の推移

資料1-2 支所の配置状況、地区別世帯数と人口の状況について

資料1-3 市役所訪問用件別 申請と処理件数等について

資料2 市役所のあり方・機能等に関する職員アンケート調査の
回答結果

資料3-1 市役所機能の配置状況、将来の機能再編の方向性について

資料3-2 現市役所各棟の耐震性と機能配置の状況、および機能再編の
方向性について

資料3-3 松戸市役所の庁舎案内

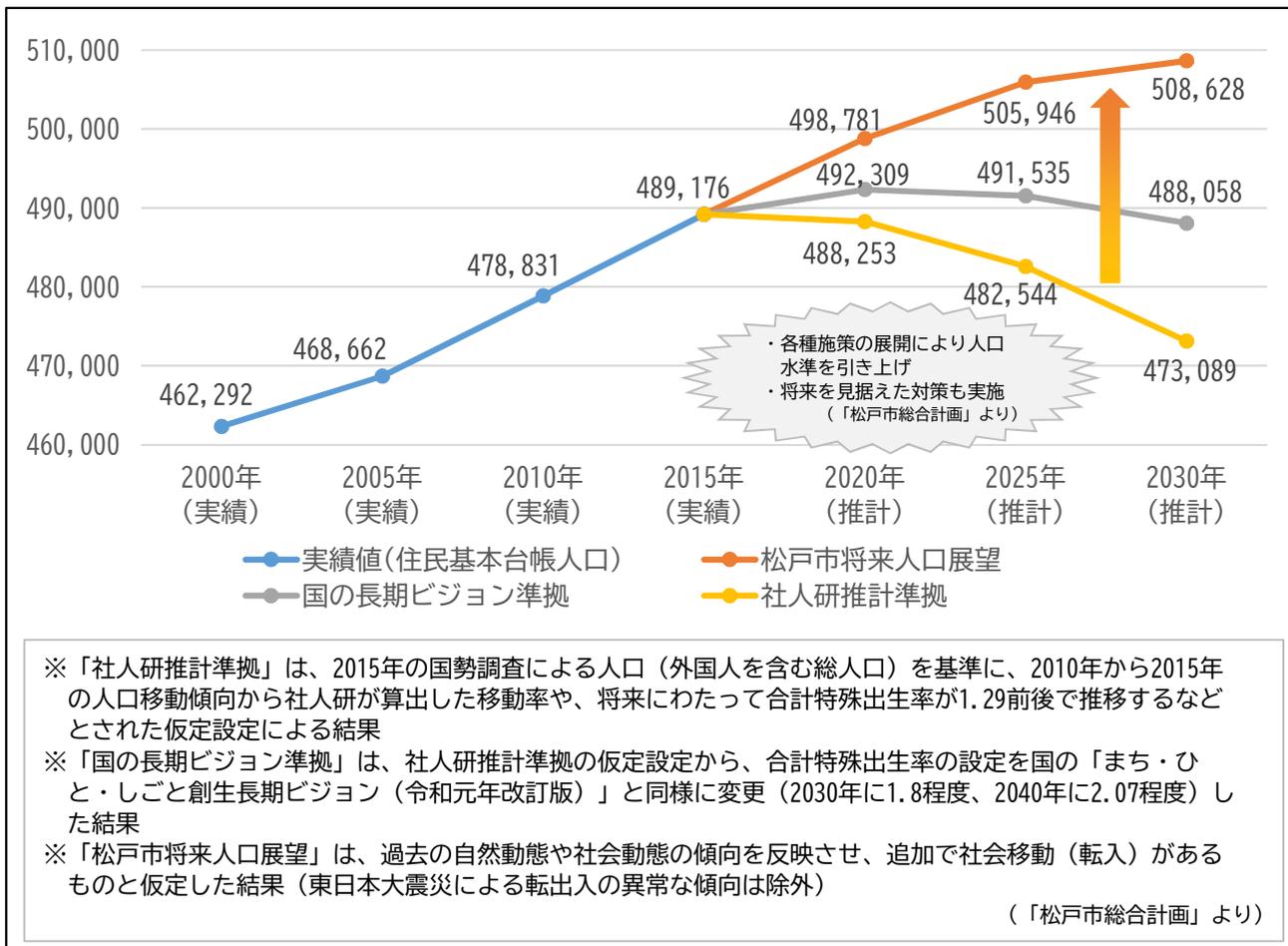
資料3-4 重要度係数について・用語の整理

(令和3年11月15日 公共施設再編整備検討特別委員会 資料1-1)

松戸市の人口推計

資料1-1

※2015年以降の推計は松戸市総合計画より抜粋
 ※2000年、2005年、2010年実績値は12月末日時点、2015年実績値は9月末日時点
 ※2020年(推計)は松戸市将来人口展望のみ9月末日時点実績値



「松戸市総合計画」P38より抜粋

(2) 将来人口の展望

■基本的な考え方

松戸市では、市が持っている高いポテンシャルを背景として、①「出生率の上昇」、②「転入数の増加」、③「若年層の転入傾向の維持」の3点を実現できる可能性は依然高く、その結果として④「高齢化率上昇の抑制」も期待できます。

社人研*推計準拠は、過去の出生率や移動率などを前提としたものであり、松戸市が「出生率の上昇」と「転入の促進」、「若年層の転入傾向の維持」に向けた的確な施策を引続き展開していくことにより、これを上回る将来人口を達成することは十分に可能だといえます。

■将来人口の展望

50万人規模を維持

松戸市の持続的な発展を目的として、本計画の期間である令和4年度(2022年度)から令和11年度(2029年度)までの8年間を含む2030年まで、地域における活力の源泉である人口を50万人規模で維持することを展望します。

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

松戸市職員数の推移

<正規> ※再任用職員を除く

区分	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
市長部局	2,211	2,099	1,874	1,876	1,980	1,997	1,989
議会	21	22	19	20	20	20	19
選管	10	10	10	8	9	9	11
監査	13	13	13	10	11	11	11
農業委員会	9	8	8	7	7	7	7
教育	674	602	474	421	392	390	384
消防	511	505	501	498	502	506	504
水道	29	26	21	19	20	20	19
病院	943	946	901	1,056	1,159	1,149	1,143
総合計	4,421	4,231	3,821	3,915	4,100	4,109	4,087

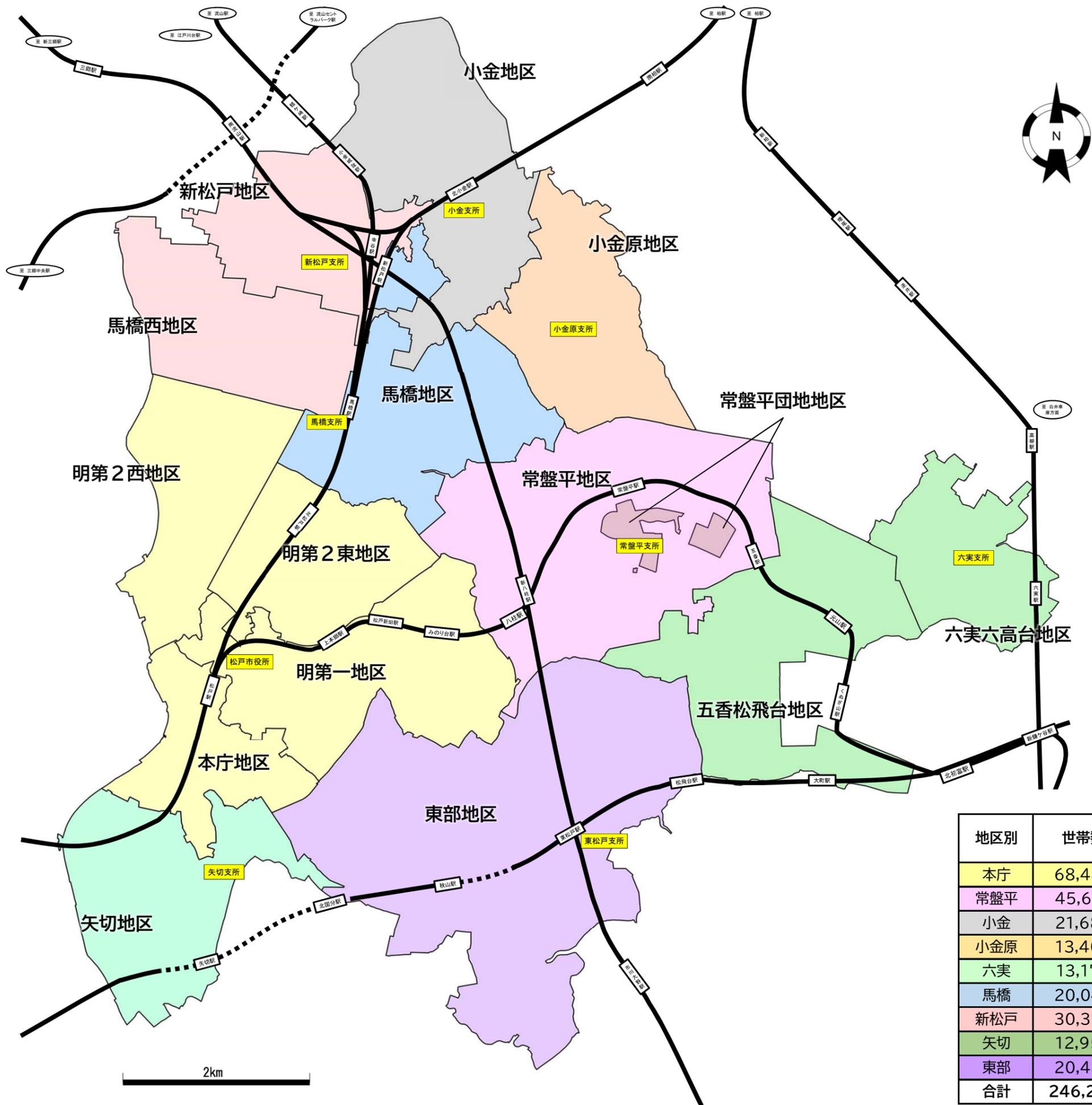
<臨時職員>

区分	2005年 (H17)	2010年 (H22)	2015年 (H27)
人事課執行分	247	332	475

<会計年度任用職員> 令和2年度から会計年度任用職員となる

区分	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
人事課	773	837	972
保育課 (各保育所に 勤務している 者)	132	136	149
公営競技事務所	46	45	44
教育委員会	739	708	706
病院	262	273	283
東病院	57	54	46
総合計	2,009	2,053	2,200

基準日：4月1日

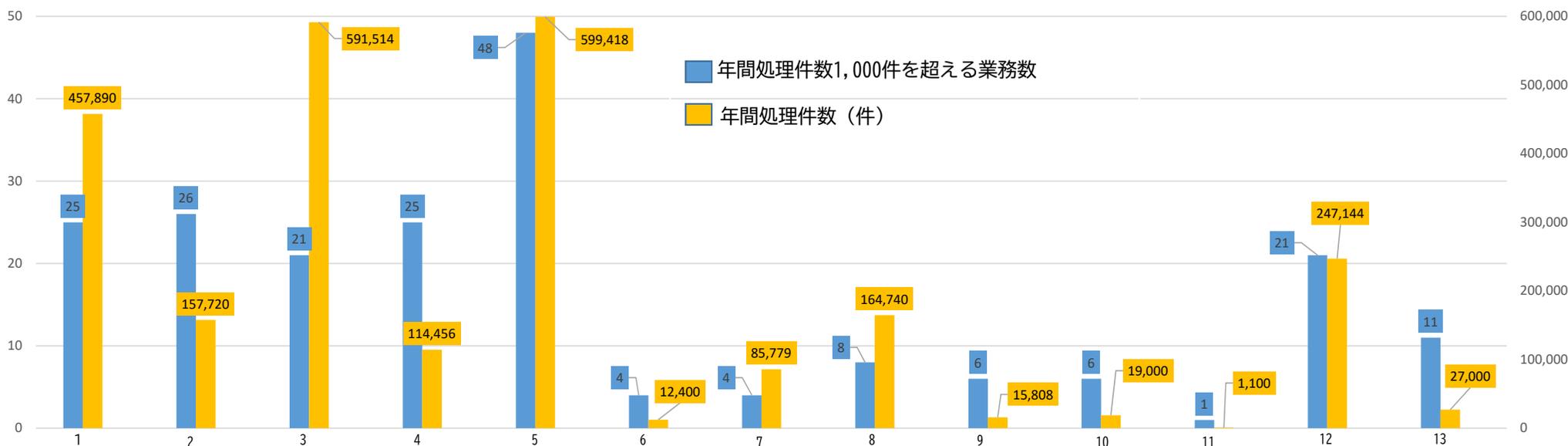


令和4年4月末時点

地区別	世帯数	人口			支所職員数
		総数	男	女	
本庁	68,484	133,195	66,759	66,436	—
常盤平	45,619	90,265	44,258	46,007	16
小金	21,682	44,131	21,864	22,267	11
小金原	13,404	27,485	13,361	14,124	11
六実	13,176	28,870	14,063	14,807	11
馬橋	20,048	40,374	20,320	20,054	12
新松戸	30,372	59,119	29,392	29,727	14
矢切	12,952	27,579	13,847	13,732	9
東部	20,486	46,366	23,171	23,195	12
合計	246,223	497,384	247,035	250,349	96

市役所訪問用件別 申請と処理件数等について
 (各課における手続き2,029業務のうち、年間処理件数1,000件を超える206業務について)

○業務の種類 (市民アンケートに用いた市役所訪問用件の選択肢と同じ)	○年間処理件数 1,000件を超える 業務数	○年間処理件数	○関係課所属人数	○各支所所属人数
1. 住民票・印鑑証明・戸籍・マイナンバーに関すること	25件	457,890件	52名	96名 (8支所合計)
2. 国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金に関すること	26件	157,720件	68名	
3. 税金に関すること	21件	591,514件	112名	
4. 子育て(保育園・幼稚園・児童館等・放課後児童クラブ、各種手当・医療費助成等)に関すること	25件	114,456件	146名	
5. 福祉(介護保険・高齢福祉・障害福祉・生活相談)に関すること	48件	599,418件	297名	
6. 教育(小・中・高等学校、教育相談)に関すること	4件	12,400件	44名	
7. 自治会や町会、地域に関すること	4件	85,779件	20名	
8. 環境政策(ごみ、ペット等)に関すること	8件	164,740件	88名	
9. 建築・開発・都市計画・公園・みどりに関すること	6件	15,808件	83名	
10. 道路・下水道・河川に関すること	6件	19,000件	51名	
11. 農林水産業や商工業に関すること	1件	1,100件	17名	
12. その他(施設利用(文化施設、スポーツ施設、図書館等)に関すること)	21件	247,144件	154名	
13. その他(施設利用以外(寄付、消防関係等)に関すること)	11件	27,000件	134名	
合計	206件	2,493,969件 ※全体件数の9割以上	1,266名	



市役所のあり方・機能等に関する 職員アンケート調査の回答結果

職員アンケート調査の概要

職員アンケート調査の概要

- 市民アンケート調査の実施概要は以下のとおり。
- 有効回答数は1,485（有効回答率は61.9%）であった。

職員アンケート調査の実施概要

目的	<ul style="list-style-type: none">• 現在の働き方の状況を把握すること。• 今後の働き方に対する各職員の意向を把握すること。• 今後の働き方のあるべき姿を実現するための課題を把握すること。
調査実施期間	2022.6.21 ~ 2022.7.4（14日間）
調査方法	インターネット
母集団	松戸市職員
対象者	約2,400人
有効回答数・率	1,485（61.9%）

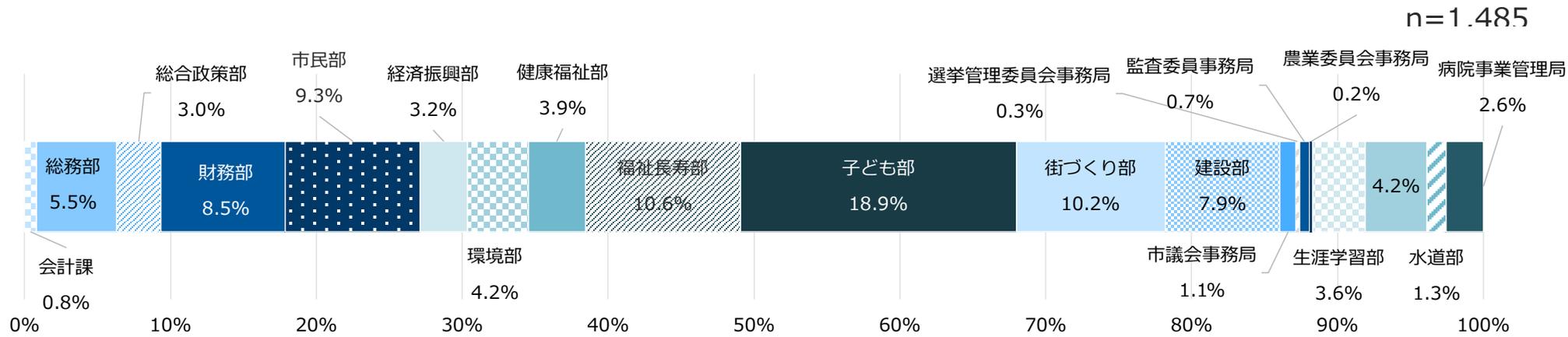
単純集計

I 基本情報について

I-1. 所属（部局等）

- 回答者数は、子ども部（18.9%）、福祉長寿部（10.6%）、街づくり部（10.2%）の順に多い。
- 次の問2では、課等の細かい所属を聞いているが、本資料では割愛する。なお、ほぼ全ての課から回答が得られた。

問1 所属の部をご回答ください。（単一回答）



	会計課 (会計管理者含む)	総務部	総合政策部	財務部	市民部	経済振興部	環境部	健康福祉部	福祉長寿部	子ども部	街づくり部	建設部	市議会事務局	選挙管理委員会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	生涯学習部	学校教育部	水道部	病院事業管理局	合計
人数	12	82	45	126	138	48	62	58	158	281	151	117	16	4	10	3	54	63	19	38	1,485
%	0.8%	5.5%	3.0%	8.5%	9.3%	3.2%	4.2%	3.9%	10.6%	18.9%	10.2%	7.9%	1.1%	0.3%	0.7%	0.2%	3.6%	4.2%	1.3%	2.6%	100.0%

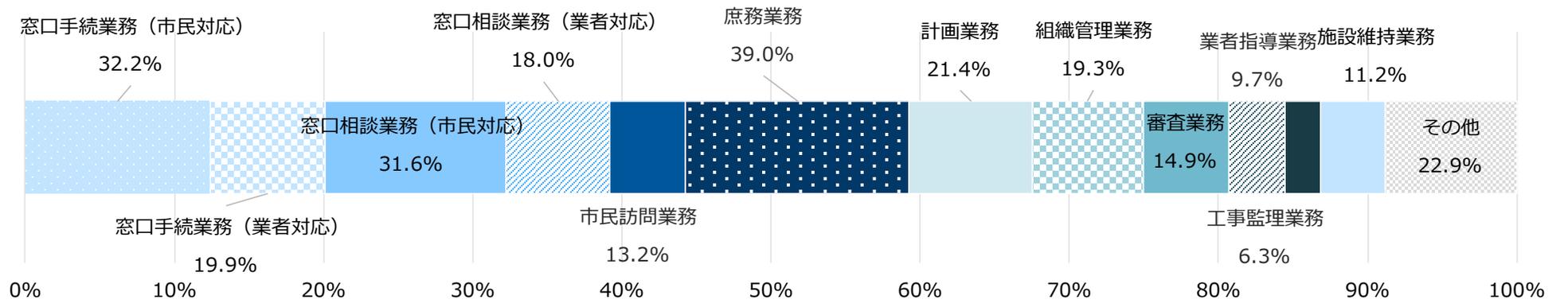
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

I - 4. 主な業務

- 普段行っている業務は、庶務業務（39.0%）、窓口手続業務（市民対応）（32.2%）、窓口相談業務（市民対応）（31.6%）、窓口手続業務（業者対応）（19.9%）の順に多く、特に市民対応の窓口業務が多い。

問 4 普段行っている主な業務をご回答ください。（複数回答）

n=1,485



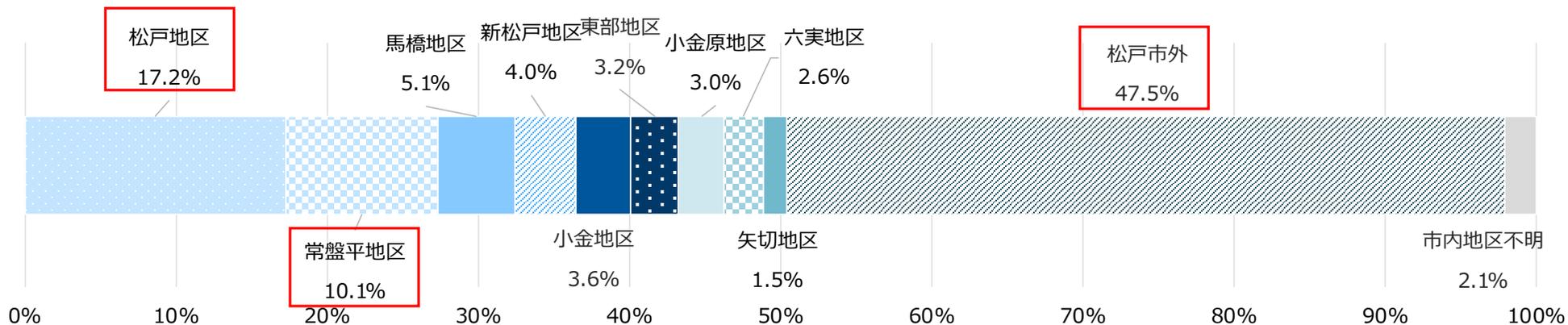
	窓口手続業務 （市民対応）	窓口手続業務 （業者対応）	窓口相談業務 （市民対応）	窓口相談業務 （業者対応）	市民訪問業務	庶務業務	計画業務	組織管理業務	審査業務	業者指導業務	工事監理業務	施設維持業務	その他
回答件数	478	296	469	268	196	579	318	286	222	144	93	167	340
%	32.2%	19.9%	31.6%	18.0%	13.2%	39.0%	21.4%	19.3%	14.9%	9.7%	6.3%	11.2%	22.9%

I-7. お住まいの地域

- 松戸市外（47.5%）が最も多く、次いで松戸地区（17.2%）、常盤平地区（10.1%）の順に多い。

問7 お住まいの地域をご回答ください。（単一回答）

n=1,485

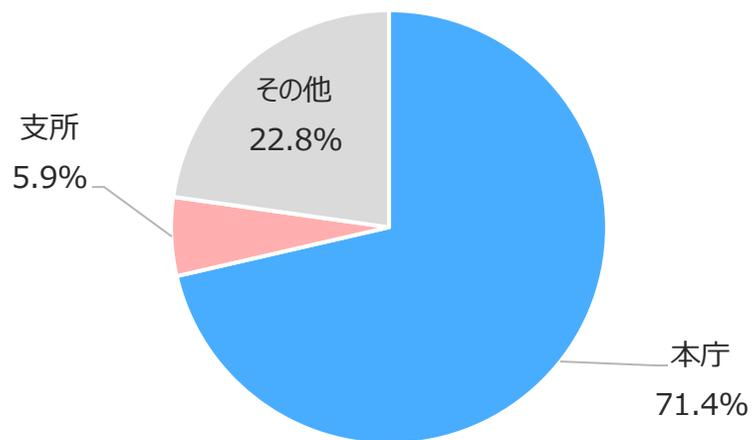


I - 8. 主な勤務地

- 本庁が71.4%、支所が5.9%、その他が22.8%を占める。

問 8 主な勤務地をご回答ください。(単一回答)

n=1,485

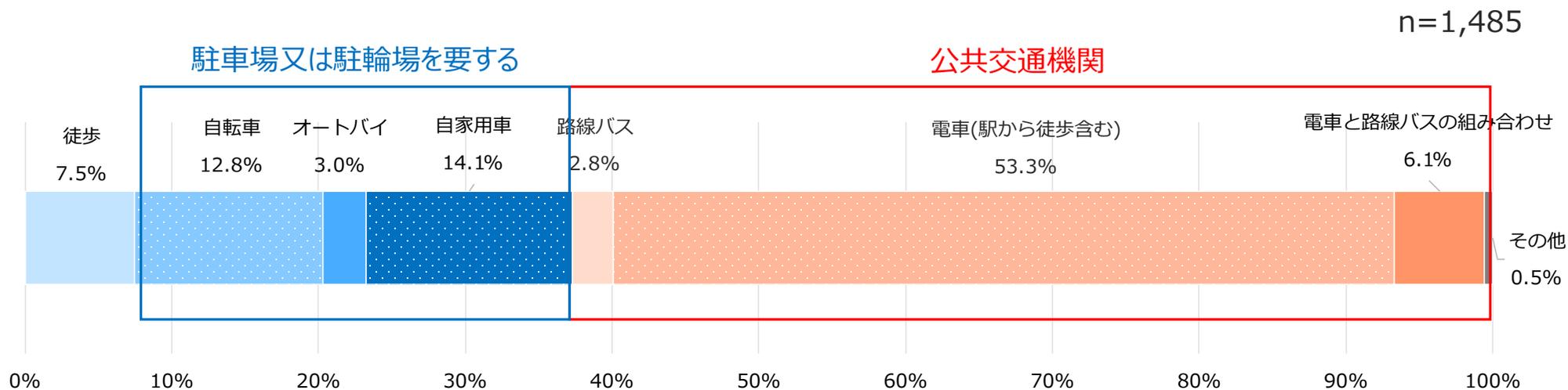


※「1. 本庁」には、本館、新館、議会棟、別館、京葉ガスビル、竹ヶ花別館、中央保健福祉センター、衛生会館も含む。

I-9. 通勤手段

- 電車（53.3%）が最も多く、次いで自家用車（14.1%）、自転車（12.8%）の順に多い。
- 公共交通機関（路線バス・電車・電車と路線バスの組み合わせ）は、計62.2%を占める。
- 駐車場又は駐輪場を要する交通手段（自転車・オートバイ・自家用車）は、計37.3%を占める。

問9 主な勤務地までの通勤手段をご回答ください。（単一回答）

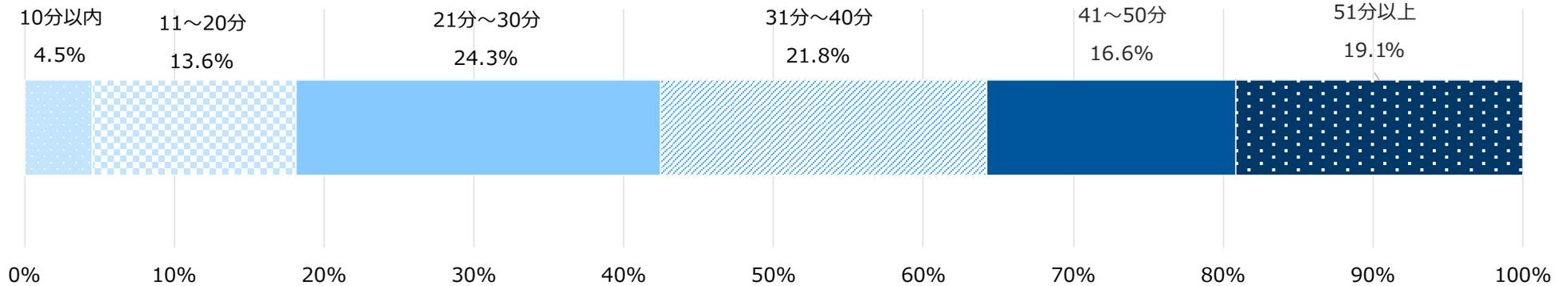


I-10. 移動時間

- 21～30分（24.3%）が最も多く、次いで31～40分（21.8%）、51分以上（19.1%）の順に多い。

問10 自宅から勤務地までの移動時間をご回答ください。（単一回答）

n=1,485

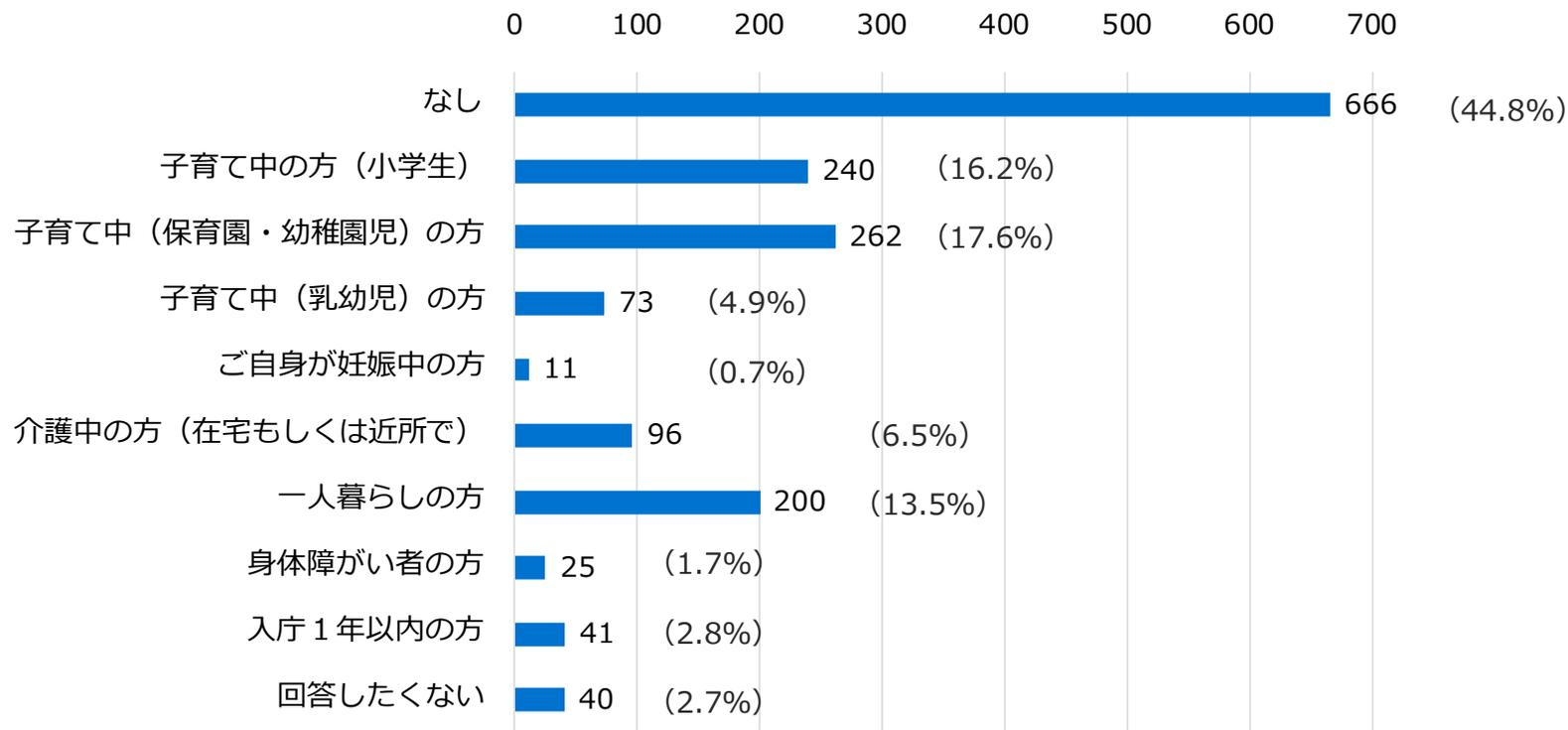


I-11. 現在の状況

- 「ない」が44.8%と最も多く、次いで、「子育て中（保育園・幼稚園児）」（17.6%）、「子育て中（小学生）」（16.2%）の順に多い。
- なお、複数回答の設問であることに留意が必要。

問11 あなたの現在の状況に該当するものがあれば選択ください。（複数回答）

n=1,485



※備考を記載。

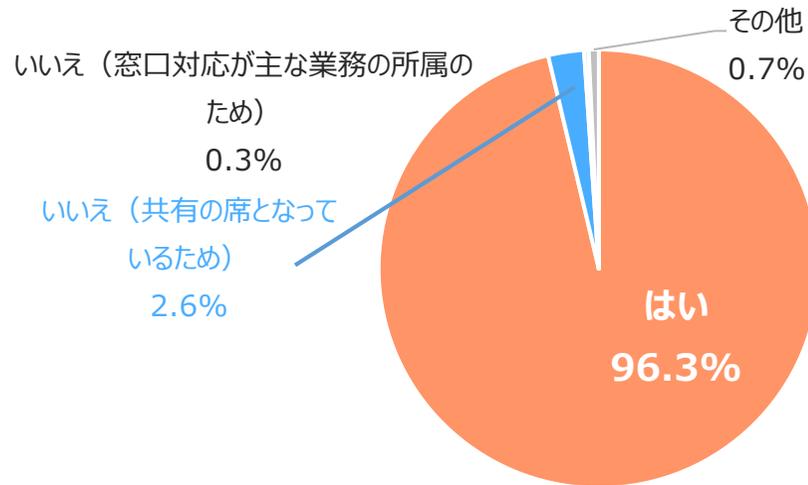
II 現在の働き方について

Ⅱ-1. 自席の有無

- 自席を有している人が96.3%を占めており、ほとんどの職員が自席を有している。

問 1 あなたは、主な勤務地において、自席を有していますか？（単一回答）

n=1,485



※備考を記載。

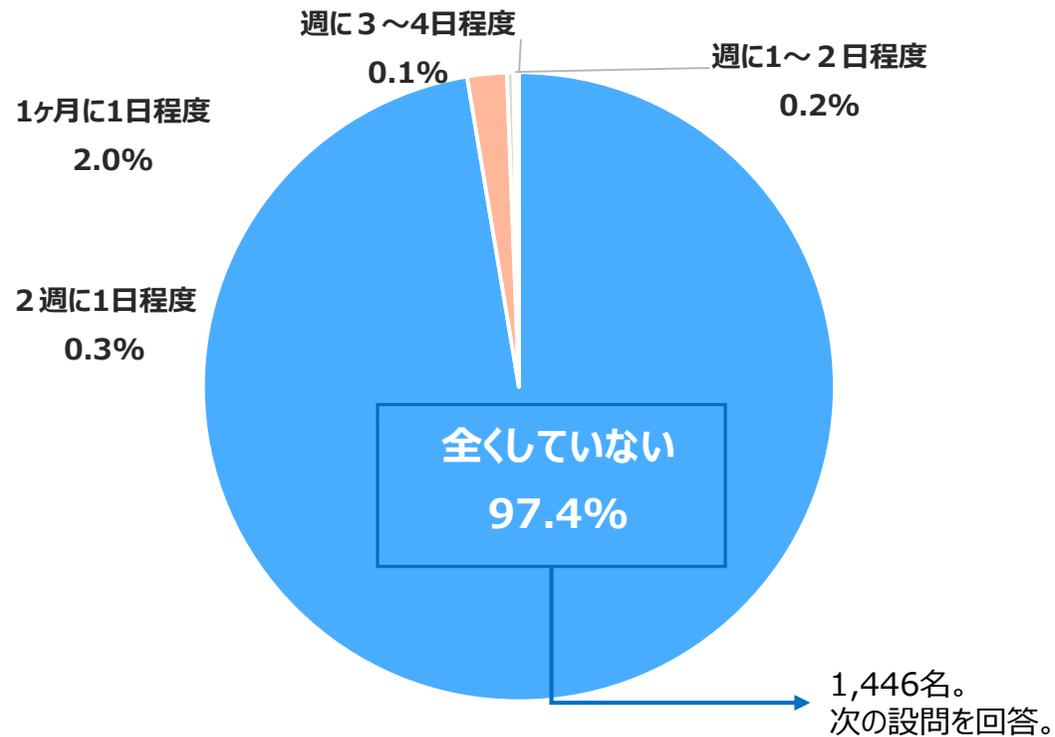
Ⅲ テレワークについて

Ⅲ-1. テレワークの実施

- テレワークを実施している職員はほとんどいない。

問 1 現在、あなたはテレワークを実施していますか。(単一回答)

n=1,485



Ⅲ-2. テレワークを実施していない主な理由

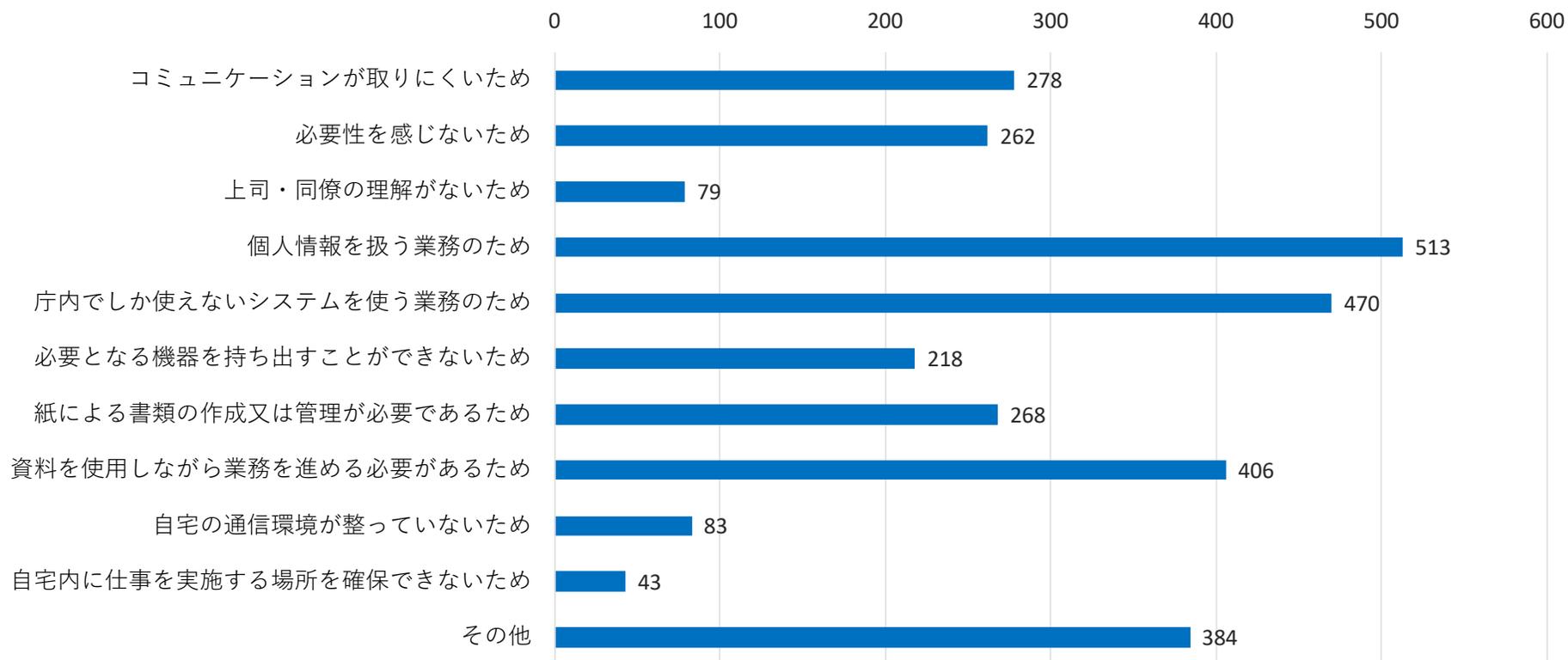
- テレワークを実施していない理由として、「個人情報扱う業務のため」(513件)が最も多く挙げられ、次いで「庁内でしか使えないシステムを使う業務のため」(470件)、「職場にある書籍・資料を使用しながら業務を進める必要があるため」(406件)の順に多い。

問2

質問3-1で「1.全くしていない」を選択した方にお尋ねします。

現在、あなたがテレワークを実施していない主な理由は何ですか。(最大3つまで)

n=1,446



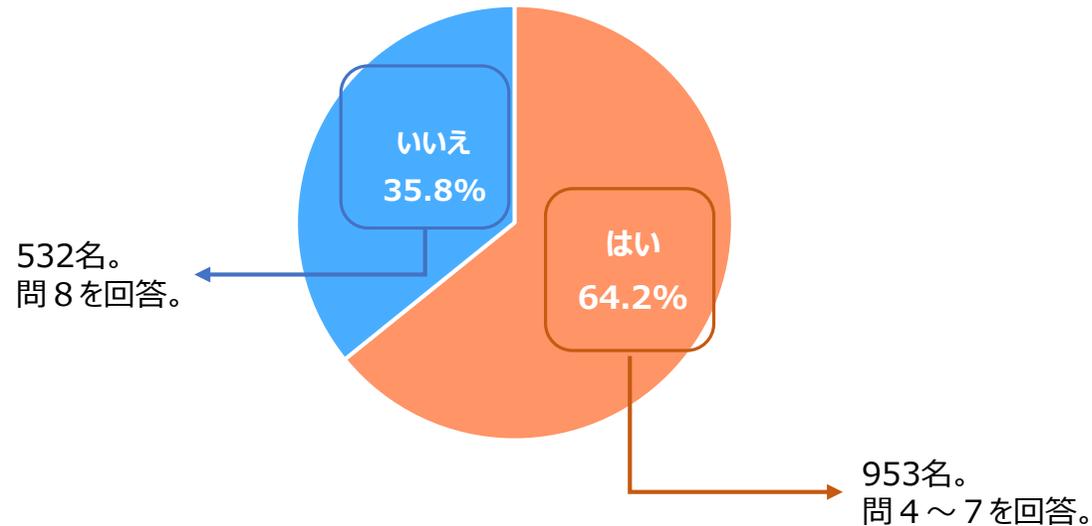
Ⅲ-3. テレワークの実施意向

- 約65%の職員が、テレワークを積極的に実施したいという意向を示した。

問3

今後、テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整った場合にあなたはテレワークを積極的に実施していきたいですか。(単一回答)

n=1,485



Ⅲ-4. テレワークを積極的に実施したい理由

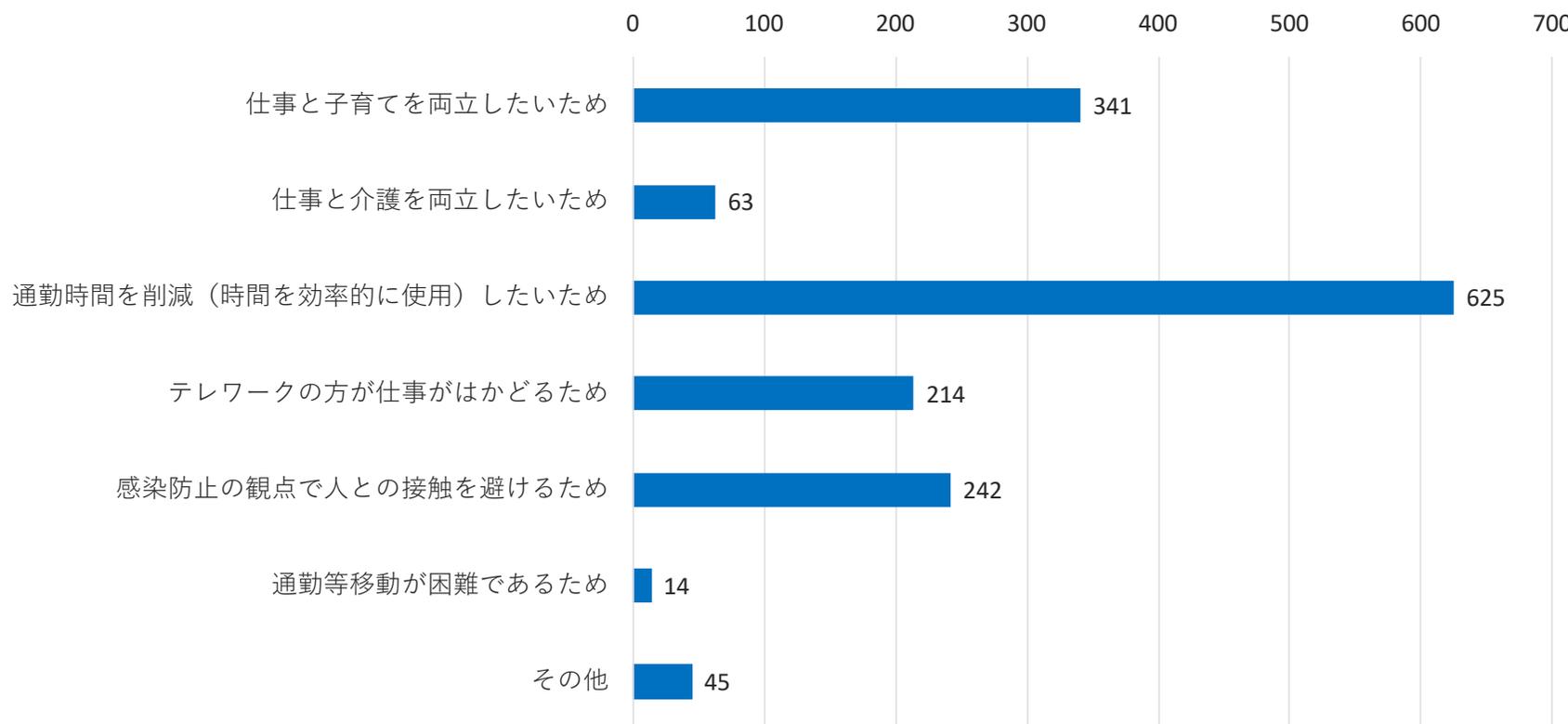
- テレワークを積極的に実施したい理由として、「通勤時間を削減（時間を効率的に使用）したい」（625件）が最も多く挙げられ、次いで「仕事と子育てを両立したい」（341件）、「感染防止の観点で人との接触を避けたい」（242件）の順に多い。

問 4

質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。

今後、あなたがテレワークを積極的に実施していきたい理由は何ですか。（最大2つまで）

n=953



Ⅲ-5. 望ましいテレワーク場所

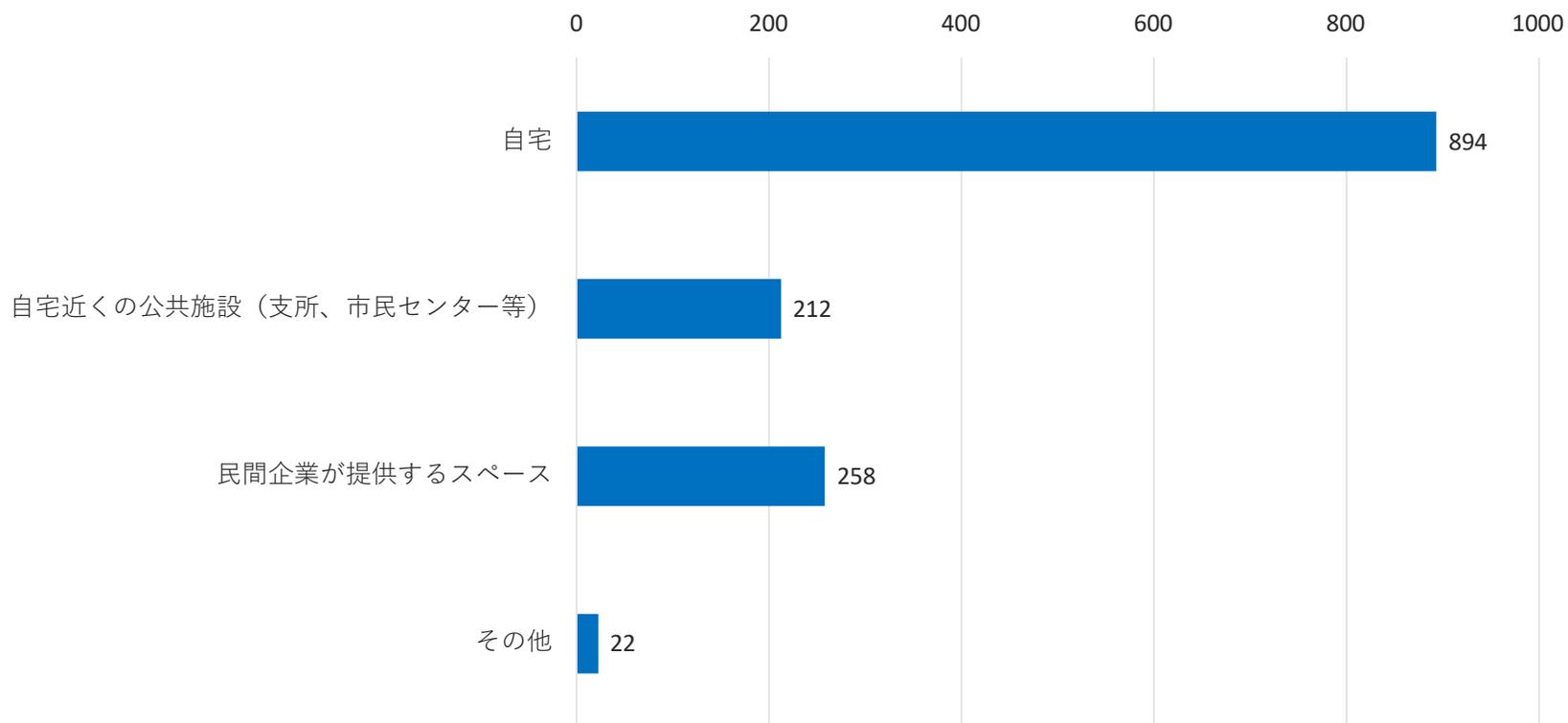
- さらに働き方が多様化した場合に希望するテレワークの実施環境については、「自宅」が最多（894件）。
- 自宅近くの公共施設や民間企業が提供するスペースを希望する回答もそれぞれ200件以上あった。

問5

質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。

今後、さらに働き方が多様化した場合、あなたはどのような環境でテレワークを実施したいですか。（最大2つまで）

n=953



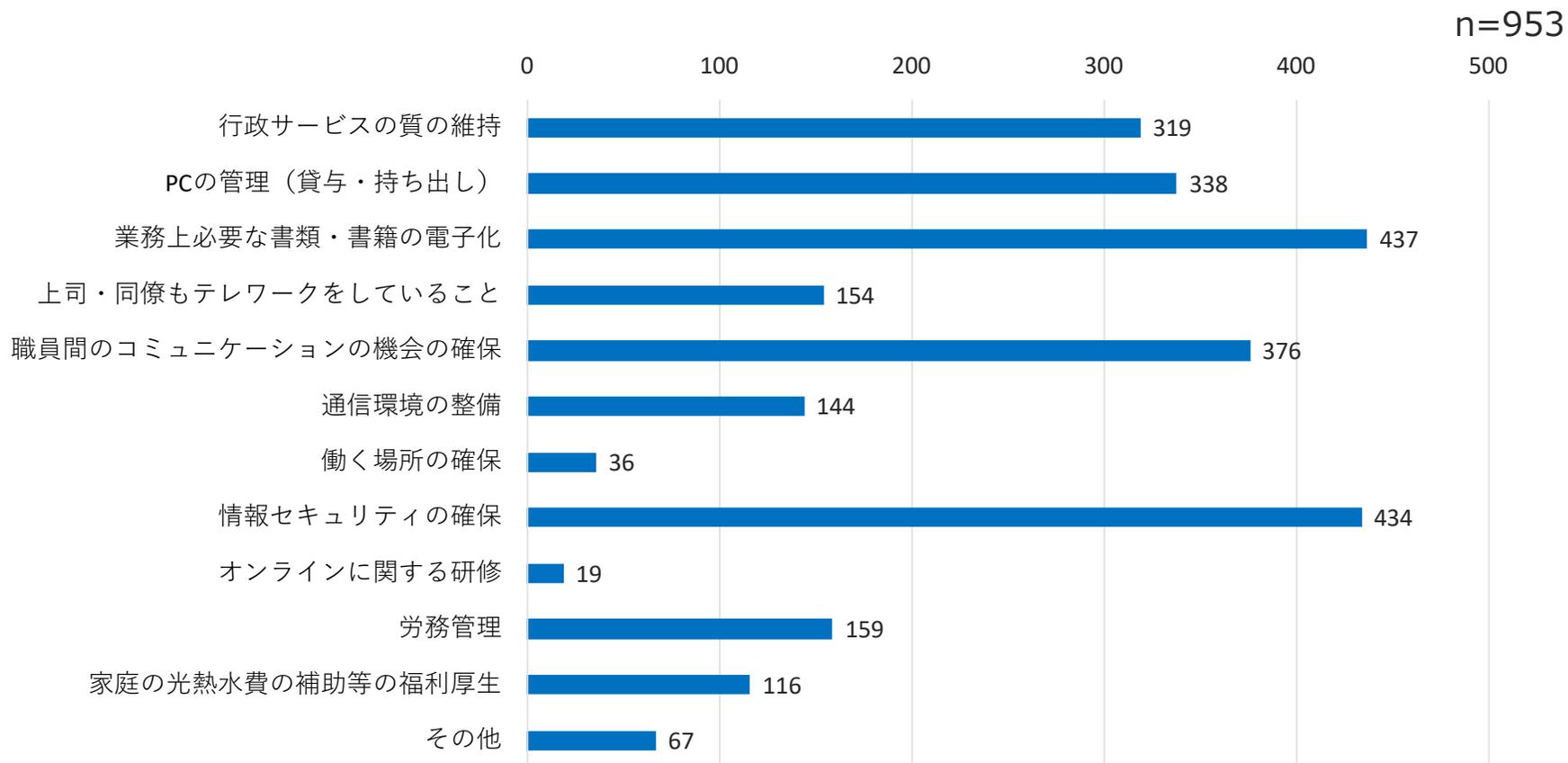
Ⅲ-6. テレワークの推進にかかる課題

- テレワークを積極的に推進しようとした場合における課題として、「業務上必要な書類・書籍の電子化」（437件）、「情報セキュリティの確保」（434件）が多く挙げられた。

問6

質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。

テレワークを積極的に推進しようとした場合、課題となるのは何ですか。最大3つまでお選びください。（複数回答）

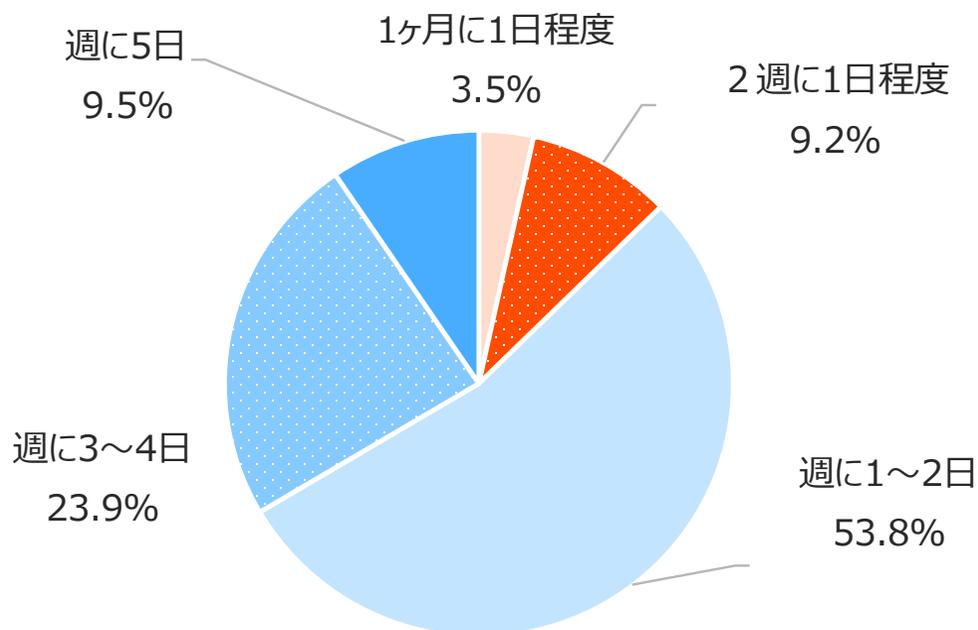


Ⅲ-7. テレワークの実施頻度

- 希望するテレワークの実施頻度としては、「週に1～2日」(53.8%)が最も多く挙げられ、次いで「週に3～4日」(23.9%)、「週に5日」(9.5%)の順に多い。

問7 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。
テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整ったと仮定した場合、あなたはテレワークをどの程度実施することを望みますか。(単一回答)

n=953



Ⅲ-8. テレワークを実施したくない理由

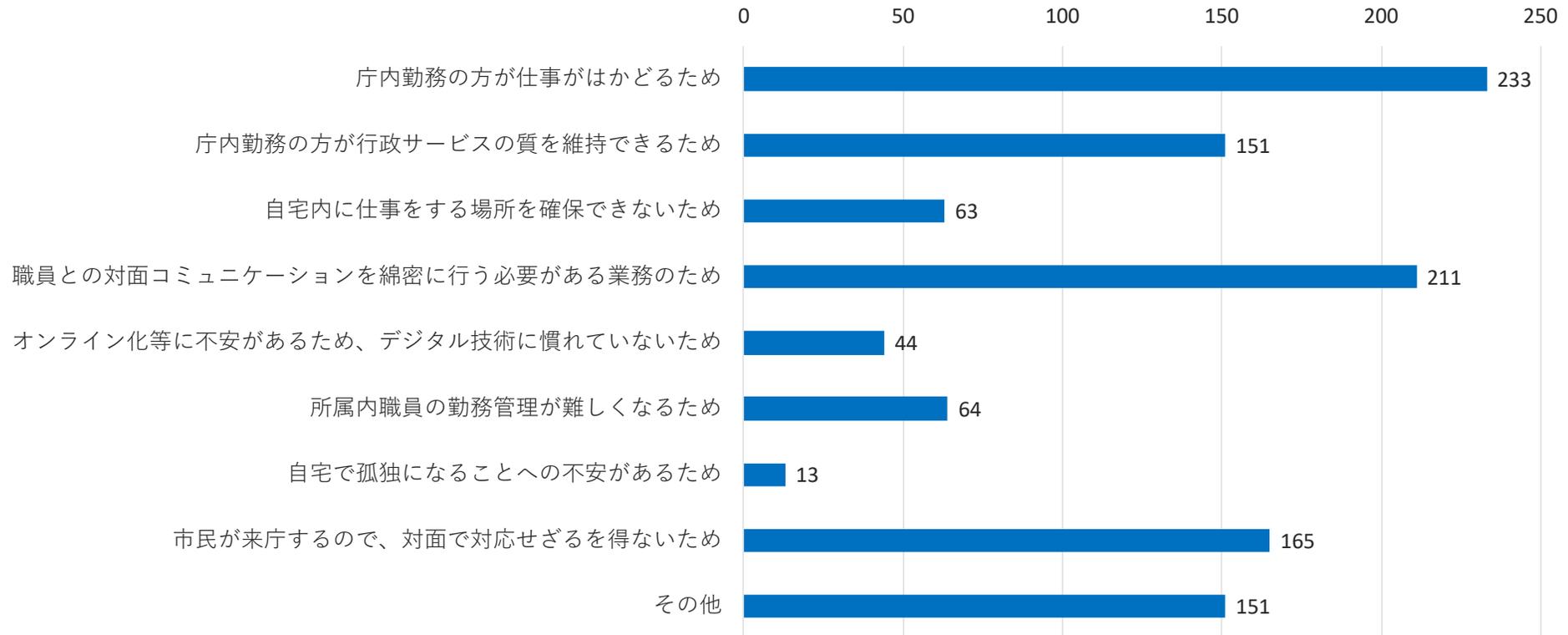
- テレワークを積極的に実施したくない理由として、「庁内勤務の方が仕事がはかどる」（233件）が最も多く挙げられ、次いで「職員との対面のコミュニケーションを綿密に行う必要がある業務」（211件）、「市民が来庁するので、対面で対応せざるを得ない」（165件）の順に多い。

問8

質問Ⅲ-3で「2.いいえ」を選択した方にお尋ねします。

あなたがテレワークを積極的に実施したくない理由は何ですか。最大3つまでお選びください。（複数回答）

n=532



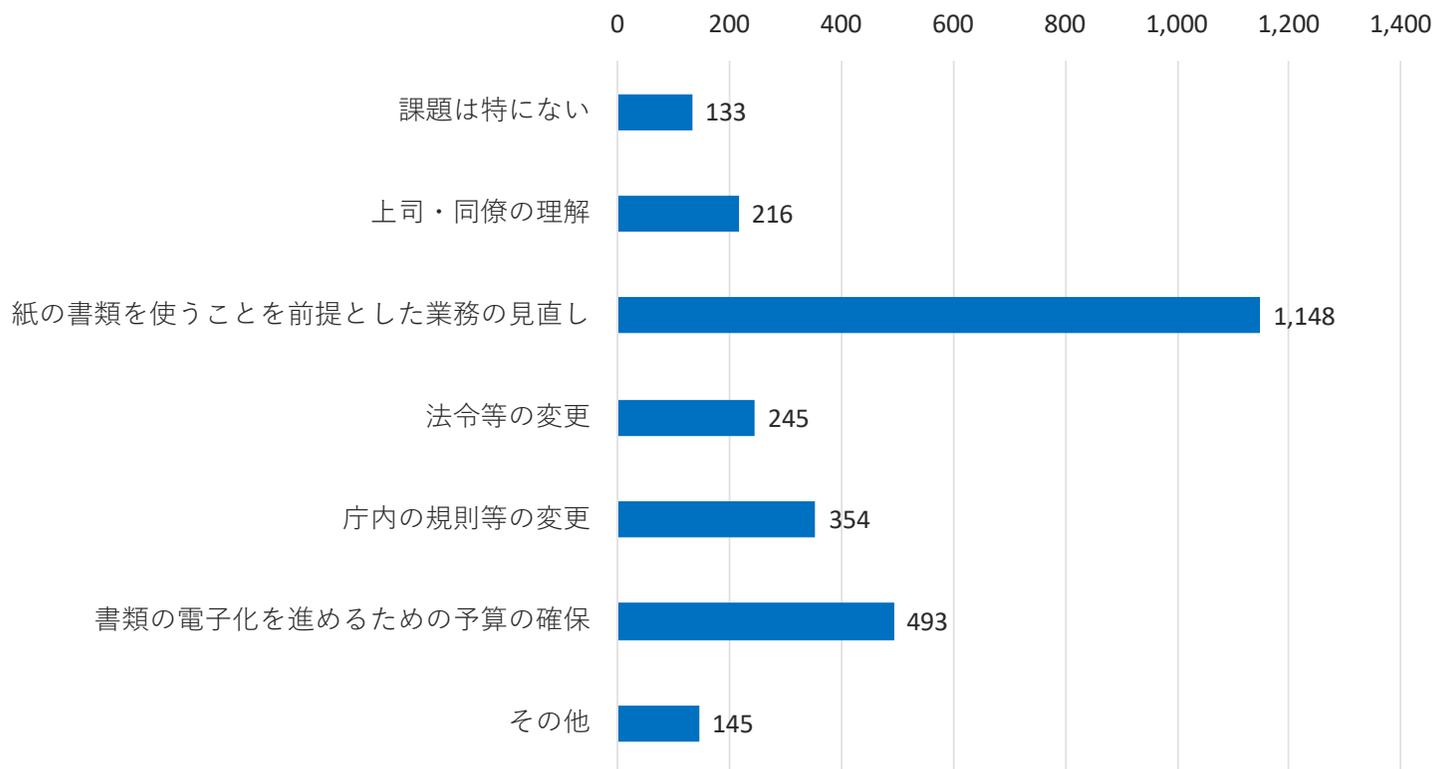
IV 将来のオフィススペースについて

IV-2. ペーパーレスを実施するにあたっての課題

- ペーパーレスを実施するにあたっての課題として、「紙の書類を使うことを前提とした業務の見直し」(1,148件)が最も多く挙げられた。

問2 あなたが所属する部署におけるペーパーレスを実施するにあたっての課題は何ですか。(最大3つまで)

n=1,485



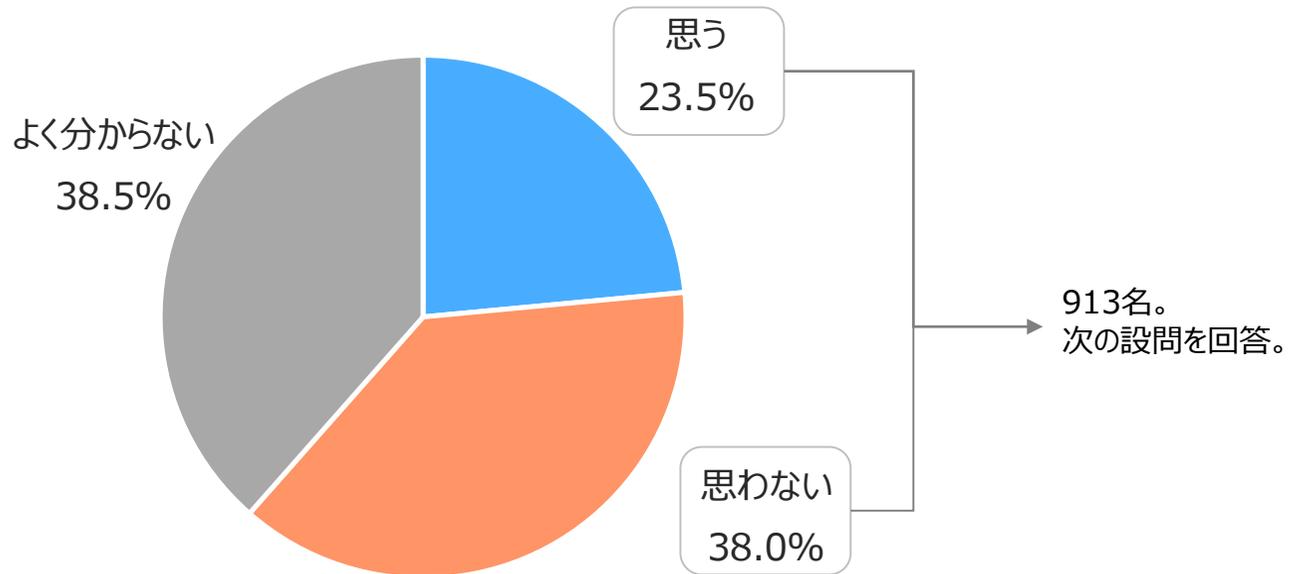
IV-3. グループアドレス制の是非

- グループアドレス制の導入の是非については、「よく分からない」と「導入するべきと思わない」がほぼ同数で多いが、「導入するべきと思う」が23.5%で、意見が割れた。

問3

グループアドレス制の導入により、業務の生産性が高まったり、他の課等に所属する職員とのコミュニケーションが促進されたりすることが期待できます。あなたが所属する部署の執務室にグループアドレス制を導入するべきと思いますか。（単一回答）

n=1,485



※グループアドレスとは、部署ごとに場所は固定するが、その場所の範囲で、固定席を設けずに自分の好きな席で働くこと

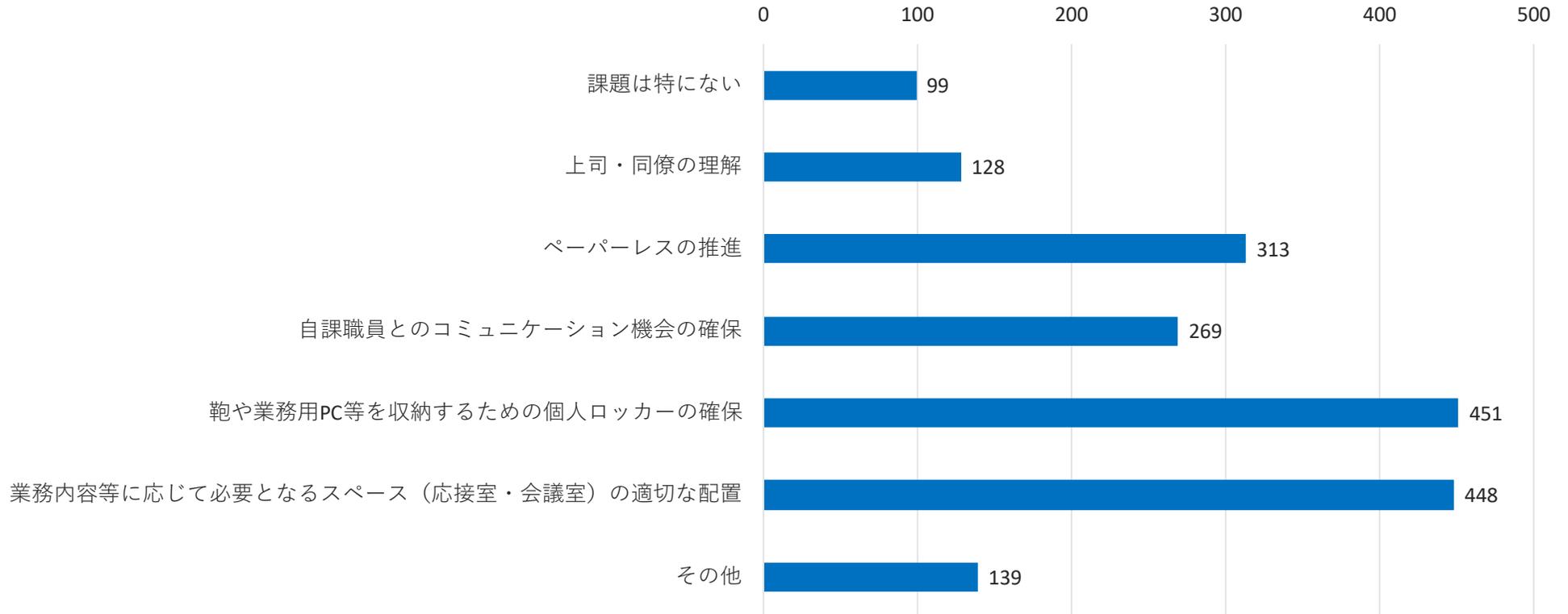
IV-4. グループアドレス制の課題

- グループアドレス制を導入する場合における課題として、「鞆や業務用PC等を収納するための個人ロッカーの確保」（451件）、「業務内容等に応じて必要となるスペースの適切な配置」（448件）が多く挙げられた。

問4

質問4-3で「1.思う」「2.思わない」のいずれかを選択した方にお尋ねします。あなたが所属する部署の執務室における、グループアドレス制の導入にあたっての課題は何ですか。（最大3つまで）

n=913

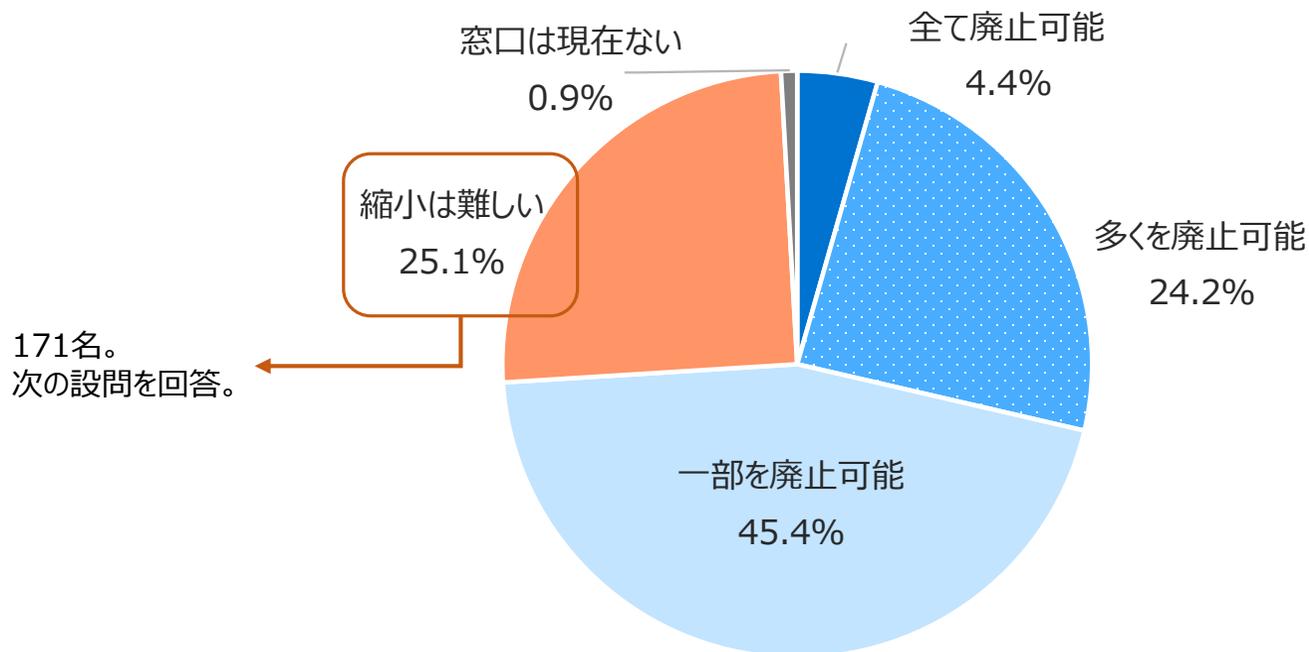


IV-5. 窓口スペースの縮小可能性

- 将来、ほとんどの市民がマイナンバーカードとスマートフォンを有して、デジタル技術に親しんでいる社会が到来すれば、一定の窓口スペースは縮小することが可能と見込まれる。
- ただし、本設問は、所属する課によって大きく異なることが想定されることに留意が必要である。

問5

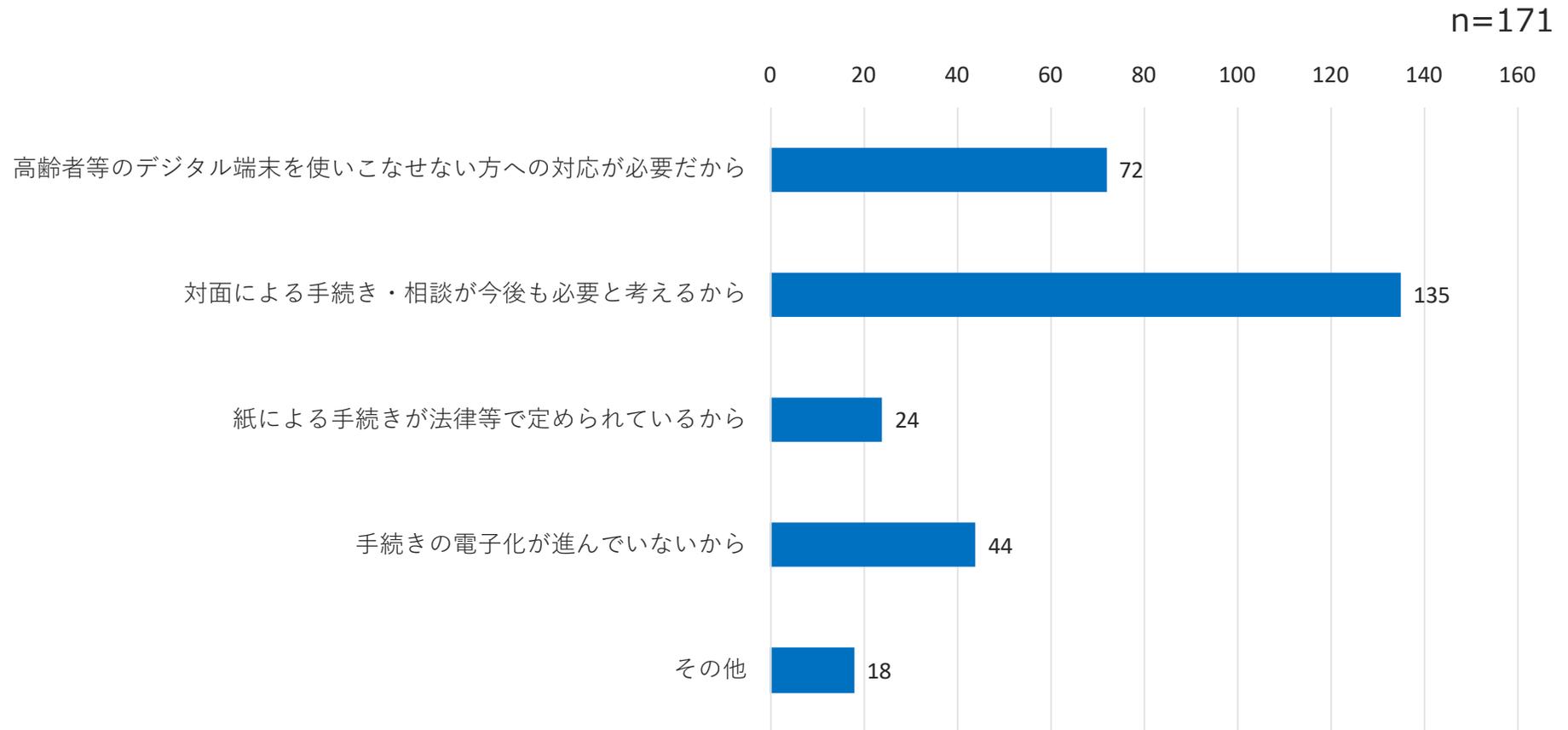
質問1-4で「1.窓口手続業務（市民対応）」「2.窓口手続業務（業者対応）」「3.窓口相談業務（市民対応）」「4.窓口相談業務（業者対応）」のいずれかを選択した方にお尋ねします。
手続きや相談のオンライン化を行うことで、あなたが所属する課における窓口スペースをどの程度縮小できると思いますか。将来、ほとんどの市民がマイナンバーカードとスマートフォンを有して、デジタル技術に親しんでいることを想定して、ご回答ください。（単一回答）



IV-6. 窓口スペースの縮小が難しい理由

- 窓口スペースの縮小が難しい理由として、「対面による手続き・相談が今後も必要と考えるから」（135件）が最も多く挙げられた。

問6 質問4-5で「4.縮小は難しい」を選択した方にお尋ねします。
あなたが所属する課における窓口スペースの縮小が難しい理由はなぜですか。（複数回答）



クロス集計（所属）

所属ごとの業務内容（所属×問 I 4）

所属

- 各業務の中から、「普段行っている業務」と回答した者の割合が、各部署の回答者数の30%以上である業務を抽出することで、各部署の主な業務内容を抽出した。
- 建設部・水道部は、特に業務内容が多岐にわたる。
- 黄色の塗りつぶし部署（財務部・市民部・経済振興部・環境・健康福祉部・福祉長寿部・建設部・水道部）は、窓口業務が主な業務である。

部署	主な業務内容	回答者数
会計課	● 審査、庶務	12
総務部	● 組織管理、庶務、計画	82
総合政策部	● 庶務、計画、その他	45
財務部	● 窓口手続（市民）、庶務、窓口相談（市民）	126
市民部	● 窓口手続（市民）、窓口相談（市民）、庶務	138
経済振興部	● 庶務、窓口相談（市民）、窓口相談（業者）、計画	48
環境部	● 庶務、窓口相談（市民） 窓口手続（業者）、窓口手続（市民）	62
健康福祉部	● 庶務、窓口手続（市民）、計画、窓口相談（市民）	58
福祉長寿部	● 窓口手続（市民）、庶務、窓口相談（市民）	158

部署	主な業務内容	回答者数
子ども部	● その他（保育・給食調理業務等）	281
街づくり部	● 計画、庶務	151
建設部	● 窓口相談（業者）、窓口手続（業者）、窓口相談（市民）、窓口手続（市民）、工事監理、庶務、業者指導	117
市議会事務局	● 庶務、その他、組織管理	16
選挙管理委員会事務局	● 庶務、組織管理	4
監査委員事務局	● 審査	10
農業委員会事務局	● 窓口相談（業者）	3
生涯学習部	● 庶務、組織管理、計画	54
学校教育部	● 庶務	63
水道部	● 庶務、窓口手続（業者）、窓口相談（市民）、計画、窓口手続（市民）、窓口相談（業者）、組織管理、審査、工事監理	19
病院事業管理局	● 庶務、計画、組織管理	38

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

※青字は、「普段行っている業務」と回答した者の割合が、各部署の回答者数の50%以上である業務。

※黄色の塗りつぶし部署は、窓口業務が主な業務である。

※選挙管理委員会事務局、農業委員会事務局の回答者数が少ないため、2者以上の回答があった業務を抽出。

所属ごとの業務内容（所属×問 I 4）

所属

- 例えば、総務部の回答者の30%以上が、主な業務だと回答した業務内容は、組織管理、庶務、計画である（挙げた者の割合が多い順）。

問 4 普段行っている主な業務をご回答ください。（複数回答）

	回答者数	窓口手続業務 (市民対応)	窓口手続業務 (業者対応)	窓口相談業務 (市民対応)	窓口相談業務 (業者対応)	市民訪問業務	庶務業務	計画業務	組織管理業務	審査業務	業者指導業務	工事監理業務	施設維持業務	その他
合計	人数 1,485	478	296	469	268	196	579	318	286	222	144	93	167	340
	%	32.2%	19.9%	31.6%	18.0%	13.2%	39.0%	21.4%	19.3%	14.9%	9.7%	6.3%	11.2%	22.9%
会計課	人数 12	2	1	0	0	0	7	2	1	9	0	0	0	0
	%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	58.3%	16.7%	8.3%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務部	人数 82	15	8	11	6	5	39	28	41	6	0	0	3	9
	%	18.3%	9.8%	13.4%	7.3%	6.1%	47.6%	34.1%	50.0%	7.3%	0.0%	0.0%	3.7%	11.0%
総合政策部	人数 45	3	3	11	5	6	21	17	5	0	0	0	0	17
	%	6.7%	6.7%	24.4%	11.1%	13.3%	46.7%	37.8%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%
財務部	人数 126	61	26	54	21	22	56	7	22	27	6	2	7	30
	%	48.4%	20.6%	42.9%	16.7%	17.5%	44.4%	5.6%	17.5%	21.4%	4.8%	1.6%	5.6%	23.8%
市民部	人数 138	94	21	69	18	11	52	6	19	13	5	2	21	6
	%	68.1%	15.2%	50.0%	13.0%	8.0%	37.7%	4.3%	13.8%	9.4%	3.6%	1.4%	15.2%	4.3%
経済振興部	人数 48	12	12	16	15	4	23	15	10	9	8	0	6	11
	%	25.0%	25.0%	33.3%	31.3%	8.3%	47.9%	31.3%	20.8%	18.8%	16.7%	0.0%	12.5%	22.9%
環境部	人数 62	21	22	25	18	5	31	12	8	9	11	5	14	6
	%	33.9%	35.5%	40.3%	29.0%	8.1%	50.0%	19.4%	12.9%	14.5%	17.7%	8.1%	22.6%	9.7%
健康福祉部	人数 58	21	15	19	10	7	23	21	9	8	2	0	5	10
	%	36.2%	25.9%	32.8%	17.2%	12.1%	39.7%	36.2%	15.5%	13.8%	3.4%	0.0%	8.6%	17.2%
福祉長寿部	人数 158	71	33	64	28	33	71	24	31	33	21	0	2	26
	%	44.9%	20.9%	40.5%	17.7%	20.9%	44.9%	15.2%	19.6%	20.9%	13.3%	0.0%	1.3%	16.5%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

※黄色は30～49%、青色は50～74%、赤色は75～100%。

所属ごとの業務内容（所属×問 I 4）

所属

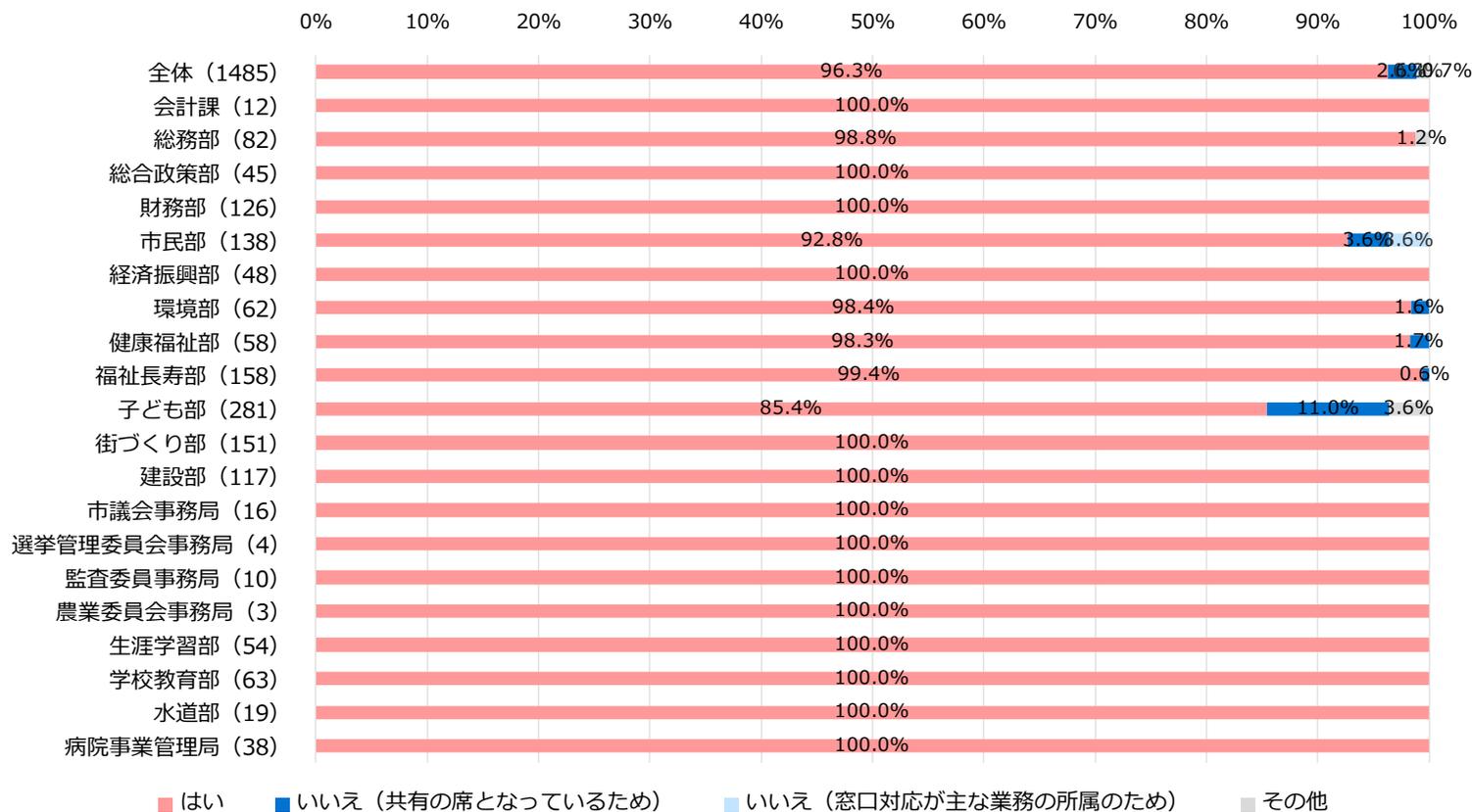
	回答者数	窓口手続業務 (市民対応)	窓口手続業務 (業者対応)	窓口相談業務 (市民対応)	窓口相談業務 (業者対応)	市民訪問業務	庶務業務	計画業務	組織管理業務	審査業務	業者指導業務	工事監理業務	施設維持業務	その他	
子ども部	人数	281	68	23	65	15	44	60	37	31	24	11	2	17	168
	%	100.0%	24.2%	8.2%	23.1%	5.3%	15.7%	21.4%	13.2%	11.0%	8.5%	3.9%	0.7%	6.0%	59.8%
街づくり部	人数	151	38	44	44	41	18	49	55	27	29	30	36	25	9
	%	100.0%	25.2%	29.1%	29.1%	27.2%	11.9%	32.5%	36.4%	17.9%	19.2%	19.9%	23.8%	16.6%	6.0%
建設部	人数	117	41	54	53	57	26	37	31	13	24	36	38	32	6
	%	100.0%	35.0%	46.2%	45.3%	48.7%	22.2%	31.6%	26.5%	11.1%	20.5%	30.8%	32.5%	27.4%	5.1%
市議会事務局	人数	16	1	0	1	0	0	8	2	6	0	0	0	0	7
	%	100.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	43.8%
選挙管理委員会事務局	人数	4	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	1
	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
監査委員事務局	人数	10	0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	0	0	0
	%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業委員会事務局	人数	3	1	1	1	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生涯学習部	人数	54	12	14	12	9	4	31	19	22	5	4	1	15	10
	%	100.0%	22.2%	25.9%	22.2%	16.7%	7.4%	57.4%	35.2%	40.7%	9.3%	7.4%	1.9%	27.8%	18.5%
学校教育部	人数	63	10	9	14	12	5	35	16	13	2	4	1	10	15
	%	100.0%	15.9%	14.3%	22.2%	19.0%	7.9%	55.6%	25.4%	20.6%	3.2%	6.3%	1.6%	15.9%	23.8%
水道部	人数	19	7	8	8	7	5	10	8	7	7	5	6	5	1
	%	100.0%	36.8%	42.1%	42.1%	36.8%	26.3%	52.6%	42.1%	36.8%	36.8%	26.3%	31.6%	26.3%	5.3%
病院事業管理局	人数	38	0	2	2	4	0	21	17	16	8	1	0	5	8
	%	100.0%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	55.3%	44.7%	42.1%	21.1%	2.6%	0.0%	13.2%	21.1%

※黄色は30～49%、青色は50～74%、赤色は75～100%。

所属ごとの自席の有無（所属×問Ⅱ 1）

- ほぼ全ての課は職員が自席を有する。
- ただし、市民部や保育等を主な業務とする子ども部等は、一部の職員は共有の席を利用している。

問1 あなたは、主な勤務地において、自席を有していますか？（単一回答）



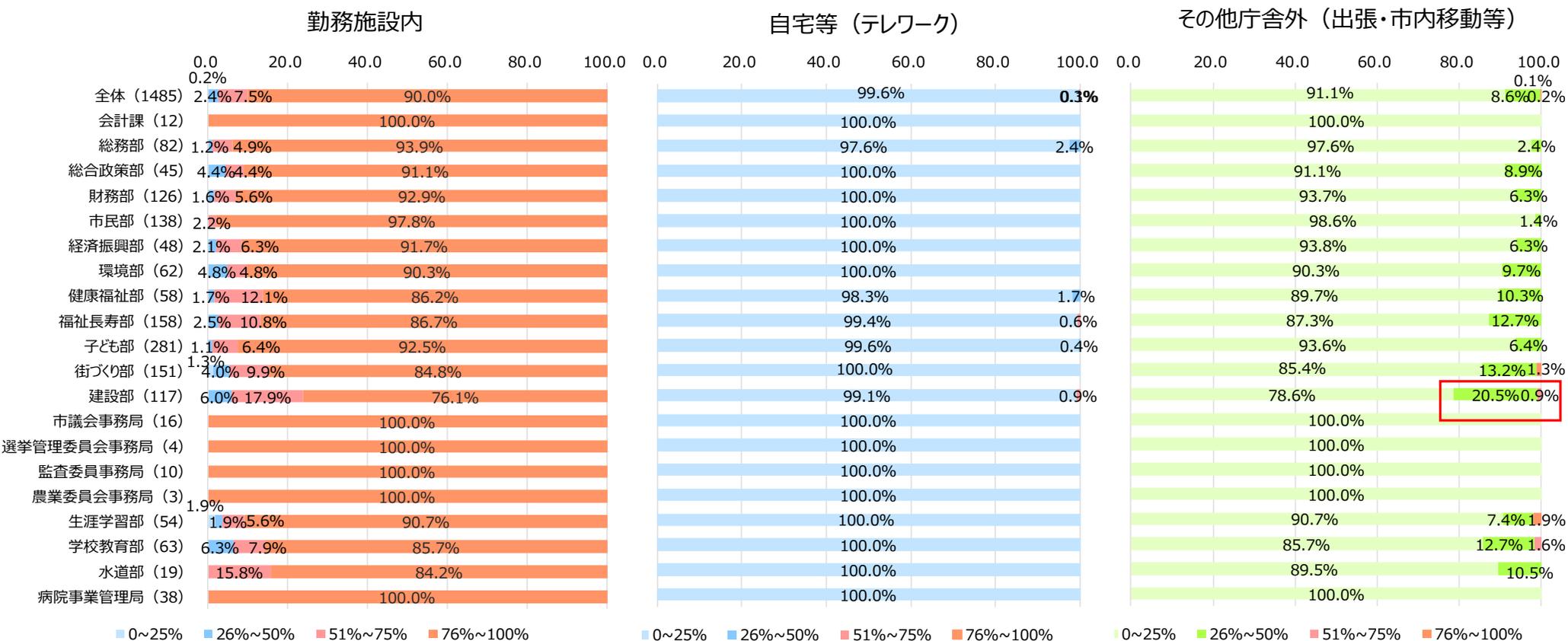
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

所属ごとの勤務場所（所属×問Ⅱ 2）

所属

- 全ての課の職員が、勤務時間のほとんどの時間を庁舎外ではなく、勤務施設内（＝本庁や支所等）で勤務している。
- ただし、建設部は、出張・移動等の時間が他の部署と比較して多い。

問 2 あなたの平均的な勤務時間を、①～③に大別したとき、それぞれの割合（％）をご回答ください。
 なお、①～③に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。



※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

所属ごとの業務の特徴（所属×問Ⅱ 3）

- 会計課、監査委員事務局、水道部、病院事業管理局は、一人で行う作業時間が長い者が多い。
- 市民部は、「市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間」が長い者が多い。
- 子ども部は、その他の時間が長い者が多い。問Ⅰ 4の結果を踏まえると、保育・給食調理業務を意味していると想定される。

部署	業務の特徴（問Ⅱ 3）	主な業務内容（問Ⅰ 4）
会計課（会計管理者含む）	一人で行う作業時間が長い者が多い	• 組織管理、審査、庶務
総務部	—	
総合政策部	—	
財務部	—	
市民部	市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間が長い者が多い	• 窓口手続（市民）、窓口相談（市民）、庶務
経済振興部	—	
環境部	—	
健康福祉部	—	
福祉長寿部	—	
子ども部	その他の時間（共同作業・移動等）が長い者が多い	• その他（保育・給食調理業務）
街づくり部	—	
建設部	—	
市議会事務局	—	
選挙管理委員会事務局	—	
監査委員事務局	一人で行う作業時間が長い者が多い	• 審査
農業委員会事務局	—	
生涯学習部	—	
学校教育部	—	
水道部	一人で行う作業時間が長い者が多い	• 庶務、窓口手続（業者）、窓口相談（市民）、計画、窓口手続（市民）、窓口相談（業者）、組織管理、審査、工事監理
病院事業管理局	一人で行う作業時間が長い者が多い	• 庶務、計画、組織管理

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

※「—」は、特筆すべき事項がない。

所属ごとの業務の特徴（所属×問Ⅱ 3）

所属

- ①会計課12名のうち、7名（58.3%）が、一人で行う作業時間が勤務時間の76%以上を占めると回答。
- ②市民部138のうち、45名（32.6%）が、市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間が、勤務時間の76%以上を占めると回答し、24名（17.4%）が、勤務時間の51~75%を占めると回答。

問3 あなたの平均的な勤務時間を、①~④に大別したとき、それぞれの割合（%）をご回答ください。
 なお、①~④に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間				電話、メール、チャット、オンライン会議等の時間				一人で行う作業時間				その他の時間（共同作業・移動等）				
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	
合計	人数	1,485	692	542	124	127	1,292	187	4	2	431	588	314	152	1,297	94	38	56
	%	100.0%	46.6%	36.5%	8.4%	8.6%	87.0%	12.6%	0.3%	0.1%	29.0%	39.6%	21.1%	10.2%	87.3%	6.3%	2.6%	3.8%
会計課	人数	12	8	3	0	1	12	0	0	0	1	4	0	7	12	0	0	0
	%	100.0%	66.7%	25.0%	0.0%	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	58.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務部	人数	82	38	33	7	4	70	12	0	0	15	41	15	11	75	7	0	0
	%	100.0%	46.3%	40.2%	8.5%	4.9%	85.4%	14.6%	0.0%	0.0%	18.3%	50.0%	18.3%	13.4%	91.5%	8.5%	0.0%	0.0%
総合政策部	人数	45	28	13	2	2	37	7	0	1	9	15	12	9	41	3	1	0
	%	100.0%	62.2%	28.9%	4.4%	4.4%	82.2%	15.6%	0.0%	2.2%	20.0%	33.3%	26.7%	20.0%	91.1%	6.7%	2.2%	0.0%
財務部	人数	126	70	39	12	5	106	20	0	0	23	47	36	20	114	12	0	0
	%	100.0%	55.6%	31.0%	9.5%	4.0%	84.1%	15.9%	0.0%	0.0%	18.3%	37.3%	28.6%	15.9%	90.5%	9.5%	0.0%	0.0%
市民部	人数	138	42	27	24	45	119	19	0	0	71	33	26	8	137	1	0	0
	%	100.0%	30.4%	19.6%	17.4%	32.6%	86.2%	13.8%	0.0%	0.0%	51.4%	23.9%	18.8%	5.8%	99.3%	0.7%	0.0%	0.0%
経済振興部	人数	48	18	25	3	2	38	10	0	0	5	29	11	3	47	1	0	0
	%	100.0%	37.5%	52.1%	6.3%	4.2%	79.2%	20.8%	0.0%	0.0%	10.4%	60.4%	22.9%	6.3%	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%
環境部	人数	62	32	23	3	4	54	8	0	0	12	26	18	6	56	5	1	0
	%	100.0%	51.6%	37.1%	4.8%	6.5%	87.1%	12.9%	0.0%	0.0%	19.4%	41.9%	29.0%	9.7%	90.3%	8.1%	1.6%	0.0%
健康福祉部	人数	58	34	16	5	3	47	11	0	0	14	19	19	6	54	1	1	2
	%	100.0%	58.6%	27.6%	8.6%	5.2%	81.0%	19.0%	0.0%	0.0%	24.1%	32.8%	32.8%	10.3%	93.1%	1.7%	1.7%	3.4%
福祉長寿部	人数	158	70	64	13	11	124	32	2	0	33	71	37	17	150	6	0	2
	%	100.0%	44.3%	40.5%	8.2%	7.0%	78.5%	20.3%	1.3%	0.0%	20.9%	44.9%	23.4%	10.8%	94.9%	3.8%	0.0%	1.3%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※黄色は25~49%、青色は50~74%、赤色は75~100%。

所属ごとの業務の特徴（所属×問Ⅱ 3）

所属

- ③子ども部281名のうち、50名（17.8%）が、その他の時間（共同作業・移動等）が勤務時間の76%以上を占めると回答。34名（12.1%）がその他の時間（共同作業・移動等）が勤務時間の51～75%を占めると回答。
- ④監査委員事務局・水道部・病院事業管理局は、一人で行う作業時間が長い者が多い。

問 3 あなたの平均的な勤務時間を、①～④に大別したとき、それぞれの割合（%）をご回答ください。
 なお、①～④に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間				電話、メール、チャット、オンライン会議等の時間				一人で行う作業時間				その他の時間（共同作業・移動等）				
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	
合計	人数	1,485	692	542	124	127	1,292	187	4	2	431	588	314	152	1,297	94	38	56
	%	100.0%	46.6%	36.5%	8.4%	8.6%	87.0%	12.6%	0.3%	0.1%	29.0%	39.6%	21.1%	10.2%	87.3%	6.3%	2.6%	3.8%
子ども部	人数	281	128	95	28	30	254	26	1	0	162	87	22	10	173	24	34	50
	%	100.0%	45.6%	33.8%	10.0%	10.7%	90.4%	9.3%	0.4%	0.0%	57.7%	31.0%	7.8%	3.6%	61.6%	8.5%	12.1%	17.8%
街づくり部	人数	151	60	78	9	4	131	19	1	0	29	76	35	11	136	12	1	2
	%	100.0%	39.7%	51.7%	6.0%	2.6%	86.8%	12.6%	0.7%	0.0%	19.2%	50.3%	23.2%	7.3%	90.1%	7.9%	0.7%	1.3%
建設部	人数	117	57	47	7	6	109	8	0	0	22	51	29	15	111	6	0	0
	%	100.0%	48.7%	40.2%	6.0%	5.1%	93.2%	6.8%	0.0%	0.0%	18.8%	43.6%	24.8%	12.8%	94.9%	5.1%	0.0%	0.0%
市議会事務局	人数	16	6	7	2	1	15	1	0	0	4	7	4	1	13	3	0	0
	%	100.0%	37.5%	43.8%	12.5%	6.3%	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	43.8%	25.0%	6.3%	81.3%	18.8%	0.0%	0.0%
選挙管理委員会事務局	人数	4	2	0	0	2	4	0	0	0	3	0	1	0	4	0	0	0
	%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
監査委員事務局	人数	10	8	2	0	0	10	0	0	0	2	2	6	10	0	0	0	0
	%	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業委員会事務局	人数	3	0	2	0	1	3	0	0	0	1	2	0	0	3	0	0	0
	%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生涯学習部	人数	54	27	24	2	1	49	5	0	0	6	31	15	2	50	4	0	0
	%	100.0%	50.0%	44.4%	3.7%	1.9%	90.7%	9.3%	0.0%	0.0%	11.1%	57.4%	27.8%	3.7%	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%
学校教育部	人数	63	31	24	6	2	55	8	0	0	15	29	13	6	59	4	0	0
	%	100.0%	49.2%	38.1%	9.5%	3.2%	87.3%	12.7%	0.0%	0.0%	23.8%	46.0%	20.6%	9.5%	93.7%	6.3%	0.0%	0.0%
水道部	人数	19	15	4	0	0	18	1	0	0	0	5	7	17	2	0	0	0
	%	100.0%	78.9%	21.1%	0.0%	0.0%	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.8%	26.3%	36.8%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%
病院事業管理局	人数	38	18	16	1	3	37	0	0	1	6	11	14	7	35	3	0	0
	%	100.0%	47.4%	42.1%	2.6%	7.9%	97.4%	0.0%	0.0%	2.6%	15.8%	28.9%	36.8%	18.4%	92.1%	7.9%	0.0%	0.0%

※黄色は25～49%、青色は50～74%、赤色は75～100%。

所属ごとの対面コミュニケーション相手（所属×問Ⅱ 4）

所属

- 会計課・総務部・総合政策部は、別の所属の職員と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて若干多い。
- 財務部・市民部・福祉長寿部は、市民と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて多い。
- 街づくり部・建設部・水道部は、業者とのコミュニケーションが他の部署より多い。

部署	対面コミュニケーションの相手（問Ⅱ 4）	主な業務内容（問Ⅰ 4）
会計課（会計管理者含む）	別の所属の職員が若干多い	• 組織管理、審査、庶務
総務部	別の所属の職員が若干多い	• 組織管理、庶務、計画
総合政策部	別の所属の職員が若干多い	• 庶務、計画、その他
財務部	市民（来庁者・自宅訪問等）が多い	• 窓口手続（市民）、庶務、 窓口相談（市民）
市民部	市民（来庁者・自宅訪問等）が多い	• 窓口手続（市民）、窓口相談（市民）、庶務
経済振興部	—	
環境部	—	
健康福祉部	—	
福祉長寿部	市民（来庁者・自宅訪問等）が多い	• 窓口手続（市民）、庶務、窓口相談（市民）
子ども部	同じ所属の職員が多い	• その他（保育・給食調理業務）
街づくり部	業者とのコミュニケーションが他の部署より多い	
建設部	業者とのコミュニケーションが他の部署より多い	• 窓口相談（業者）、窓口手続（業者）、窓口相談（市民）、 窓口手続（市民）、工事監理、庶務、業者指導
市議会事務局	—	
選挙管理委員会事務局	—	
監査委員事務局	—	
農業委員会事務局	—	
生涯学習部	—	
学校教育部	—	
水道部	同じ所属の職員が多い 業者とのコミュニケーションが他の部署より多い	• 庶務、窓口手続（業者）、窓口相談（市民）、計画、窓口手続（市民）、窓口相談（業者）、組織管理、審査、工事監理
病院事業管理局	—	

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。 ※「—」は、特筆すべき事項がない。

所属ごとの対面コミュニケーション相手（所属×問Ⅱ 4）

所属

- ①会計課・総務部・総合政策部は、別の所属の職員と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて若干多い。
- ②財務部・市民部・福祉長寿部は、市民と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて多い。

問 4 問2-3でご回答いただいた「市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間」の相手は、平均的にどの属性の方か割合（%）をご回答ください。なお、①～⑤に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	同じ所属の職員				別の所属の職員				市民（来庁者、自宅訪問等）				業者				その他			
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%
合計	人数 1,434	284	442	307	401	1,203	207	16	8	1,043	201	78	112	1,243	149	25	17	1,402	27	2	3
	%	100.0%	19.8%	30.8%	21.4%	83.5%	14.4%	1.1%	0.6%	72.7%	14.0%	5.4%	7.8%	86.7%	10.4%	1.7%	1.2%	97.8%	1.9%	0.1%	0.2%
会計課	人数 11	1	5	3	2	3	7	0	1	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0
	%	100.0%	9.1%	45.5%	27.3%	18.2%	27.3%	63.6%	0.0%	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務部	人数 79	7	35	21	16	50	25	3	1	71	6	2	0	65	12	2	0	79	0	0	0
	%	100.0%	8.9%	44.3%	26.6%	20.3%	63.3%	31.6%	3.8%	1.3%	89.9%	7.6%	2.5%	0.0%	82.3%	15.2%	2.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総合政策部	人数 45	8	18	7	12	27	16	2	0	36	6	2	1	39	6	0	0	44	1	0	0
	%	100.0%	17.8%	40.0%	15.6%	26.7%	60.0%	35.6%	4.4%	0.0%	80.0%	13.3%	4.4%	2.2%	86.7%	13.3%	0.0%	97.8%	2.2%	0.0%	0.0%
財務部	人数 122	42	33	19	28	95	22	4	1	71	17	16	18	112	7	2	1	121	1	0	0
	%	100.0%	34.4%	27.0%	15.6%	23.0%	77.9%	18.0%	3.3%	0.8%	58.2%	13.9%	13.1%	14.8%	91.8%	5.7%	1.6%	99.2%	0.8%	0.0%	0.0%
市民部	人数 134	53	36	25	20	126	8	0	0	57	18	17	42	125	9	0	0	134	0	0	0
	%	100.0%	39.6%	26.9%	18.7%	14.9%	94.0%	6.0%	0.0%	0.0%	42.5%	13.4%	12.7%	93.3%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経済振興部	人数 47	3	15	20	9	41	6	0	0	42	4	0	1	37	8	1	1	46	1	0	0
	%	100.0%	6.4%	31.9%	42.6%	19.1%	87.2%	12.8%	0.0%	0.0%	89.4%	8.5%	0.0%	2.1%	78.7%	17.0%	2.1%	97.9%	2.1%	0.0%	0.0%
環境部	人数 62	14	19	18	11	57	5	0	0	44	14	3	1	46	14	1	1	61	1	0	0
	%	100.0%	22.6%	30.6%	29.0%	17.7%	91.9%	8.1%	0.0%	0.0%	71.0%	22.6%	4.8%	1.6%	74.2%	22.6%	1.6%	98.4%	1.6%	0.0%	0.0%
健康福祉部	人数 55	5	19	16	15	46	9	0	0	38	11	3	3	52	3	0	0	52	3	0	0
	%	100.0%	9.1%	34.5%	29.1%	27.3%	83.6%	16.4%	0.0%	0.0%	69.1%	20.0%	5.5%	5.5%	94.5%	5.5%	0.0%	94.5%	5.5%	0.0%	0.0%
福祉長寿部	人数 158	47	38	31	42	148	10	0	0	90	26	17	25	142	10	4	2	153	3	0	2
	%	100.0%	29.7%	24.1%	19.6%	26.6%	93.7%	6.3%	0.0%	0.0%	57.0%	16.5%	10.8%	15.8%	89.9%	6.3%	2.5%	96.8%	1.9%	0.0%	1.3%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※黄色は30~49%、青色は50~74%、赤色は75~100%。

所属ごとの対面コミュニケーション相手（所属×問Ⅱ 4）

所属

- ③街づくり部・建設部・水道部は、業者とのコミュニケーションが他の部署より多い。

問 4 問2-3でご回答いただいた「市民対応業務、職場内の会話、打合せ、会議等の時間」の相手は、平均的にどの属性の方か割合（%）をご回答ください。なお、①～⑤に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	同じ所属の職員				別の所属の職員				市民（来庁者、自宅訪問等）				業者				その他				
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	
合計	人数	1,434	284	442	307	401	1,203	207	16	8	1,043	201	78	112	1,243	149	25	17	1,402	27	2	3
	%	100.0%	19.8%	30.8%	21.4%	28.0%	83.9%	14.4%	1.1%	0.6%	72.7%	14.0%	5.4%	7.8%	86.7%	10.4%	1.7%	1.2%	97.8%	1.9%	0.1%	0.2%
子ども部	人数	254	16	64	42	132	239	15	0	0	189	46	8	11	247	7	0	0	248	6	0	0
	%	100.0%	6.3%	25.2%	16.5%	52.0%	94.1%	5.9%	0.0%	0.0%	74.4%	18.1%	3.1%	4.3%	97.1%	2.8%	0.0%	0.0%	97.6%	2.4%	0.0%	0.0%
街づくり部	人数	149	33	56	29	31	123	25	1	0	118	22	4	5	104	34	5	6	149	0	0	0
	%	100.0%	22.1%	37.6%	19.5%	20.8%	82.6%	16.8%	0.7%	0.0%	79.2%	14.8%	2.7%	3.4%	69.8%	22.8%	3.4%	4.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設部	人数	115	26	41	23	25	102	11	1	1	97	14	3	1	78	27	7	3	114	1	0	0
	%	100.0%	22.6%	35.7%	20.0%	21.7%	88.7%	9.6%	0.9%	0.9%	84.3%	12.2%	2.6%	0.9%	67.8%	23.5%	6.1%	2.6%	99.1%	0.9%	0.0%	0.0%
市議会事務局	人数	16	0	6	5	5	15	1	0	0	15	1	0	0	16	0	0	0	13	3	0	0
	%	100.0%	0.0%	37.5%	31.3%	31.3%	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	18.8%	0.0%	0.0%
選挙管理委員会事務局	人数	4	1	0	0	3	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
監査委員事務局	人数	8	0	0	3	5	6	2	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
	%	100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業委員会事務局	人数	3	0	0	2	1	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0
	%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
生涯学習部	人数	54	7	27	13	7	35	15	3	1	47	7	0	0	46	5	1	2	50	4	0	0
	%	100.0%	13.0%	50.0%	24.1%	13.0%	64.8%	27.8%	5.6%	1.9%	87.0%	13.0%	0.0%	0.0%	85.2%	9.3%	1.9%	3.7%	92.6%	7.4%	0.0%	0.0%
学校教育部	人数	62	11	16	17	18	48	13	0	1	50	5	3	4	62	0	0	0	58	1	2	1
	%	100.0%	17.7%	25.8%	27.4%	29.0%	77.4%	21.0%	0.0%	1.6%	80.6%	8.1%	4.8%	6.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.5%	1.6%	3.2%	1.6%
水道部	人数	19	3	3	4	9	18	1	0	0	17	2	0	0	13	4	1	1	19	0	0	0
	%	100.0%	15.8%	15.8%	21.1%	47.4%	94.7%	5.3%	0.0%	0.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	68.4%	21.1%	5.3%	5.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病院事業管理局	人数	37	7	11	9	10	17	16	2	2	35	2	0	0	33	3	1	0	36	1	0	0
	%	100.0%	18.9%	29.7%	24.3%	27.0%	45.9%	43.2%	5.4%	5.4%	94.6%	5.4%	0.0%	0.0%	89.2%	8.1%	2.7%	0.0%	97.3%	2.7%	0.0%	0.0%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※黄色は30~49%、青色は50~74%、赤色は75~100%。

所属ごとのコミュニケーションの相手（非対面）（所属×Ⅱ 5）

所属

- ①会計課は、別の所属の職員と非対面のコミュニケーションをすることが、他の部署と比べて多い。
- ②財務部・市民部は、市民と非対面のコミュニケーションをすることが、他の部署と比べて多い。

問5 問2-3でご回答いただいた「電話、メール、チャット、オンライン会議等の時間」の相手は、平均的にどの属性の方が割合（%）をご回答ください。なお、①～⑤に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	同じ所属の職員				別の所属の職員				市民（電話、メール等）				業者				その他				
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	
合計	人数	1,150	891	137	53	69	713	230	74	133	675	209	93	173	814	191	67	78	1,064	53	14	19
	%	100.0%	77.5%	11.9%	4.6%	6.0%	62.0%	20.0%	11.6%	11.6%	58.7%	18.2%	8.1%	15.0%	70.8%	16.6%	5.8%	6.8%	92.5%	4.6%	1.2%	1.7%
会計課	人数	9	6	1	2	0	1	2	1	5	8	1	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0
	%	100.0%	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	55.6%	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務部	人数	69	47	12	5	5	25	20	12	12	57	10	1	1	50	13	3	3	64	3	1	1
	%	100.0%	68.1%	17.4%	7.2%	7.2%	36.2%	29.0%	17.4%	17.4%	82.6%	14.5%	1.4%	1.4%	72.5%	18.8%	4.3%	4.3%	92.8%	4.3%	1.4%	1.4%
総合政策部	人数	41	33	6	2	0	12	19	4	6	33	5	2	1	26	9	2	4	38	3	0	0
	%	100.0%	80.5%	14.6%	4.9%	0.0%	29.3%	46.3%	9.8%	14.6%	80.5%	12.2%	4.9%	2.4%	63.4%	22.0%	4.9%	9.8%	92.7%	7.3%	0.0%	0.0%
財務部	人数	101	87	5	2	7	64	15	8	14	45	5	14	37	85	12	0	4	99	2	0	0
	%	100.0%	86.1%	5.0%	2.0%	6.9%	63.4%	14.9%	7.9%	13.9%	44.6%	5.0%	13.9%	36.6%	84.2%	11.9%	0.0%	4.0%	98.0%	2.0%	0.0%	0.0%
市民部	人数	98	85	6	5	2	62	17	10	9	36	18	13	31	85	10	2	1	94	2	0	2
	%	100.0%	86.7%	6.1%	5.1%	2.0%	63.3%	17.3%	10.2%	9.2%	36.7%	18.4%	13.3%	31.6%	86.7%	10.2%	2.0%	1.0%	95.9%	2.0%	0.0%	2.0%
経済振興部	人数	45	35	8	1	1	25	14	4	2	32	13	0	0	21	16	4	4	37	5	1	2
	%	100.0%	77.8%	17.8%	2.2%	2.2%	55.6%	31.1%	8.9%	4.4%	71.1%	28.9%	0.0%	0.0%	46.7%	35.6%	8.9%	8.9%	82.2%	11.1%	2.2%	4.4%
環境部	人数	54	49	3	1	1	33	14	1	6	24	14	5	11	33	14	1	6	52	2	0	0
	%	100.0%	90.7%	5.6%	1.9%	1.9%	61.1%	25.9%	1.9%	11.1%	44.4%	25.9%	9.3%	20.4%	61.1%	25.9%	1.9%	11.1%	96.3%	3.7%	0.0%	0.0%
健康福祉部	人数	46	31	9	2	4	29	10	4	3	26	8	7	5	37	6	2	1	40	4	2	0
	%	100.0%	67.4%	19.6%	4.3%	8.7%	63.0%	21.7%	8.7%	6.5%	56.5%	17.4%	15.2%	10.9%	80.4%	13.0%	4.3%	2.2%	87.0%	8.7%	4.3%	0.0%
福祉長寿部	人数	133	112	8	5	8	106	13	4	10	61	22	14	36	96	17	7	13	124	6	2	1
	%	100.0%	84.2%	6.0%	3.8%	6.0%	79.7%	9.8%	3.0%	7.5%	45.9%	16.5%	10.5%	27.1%	72.2%	12.8%	5.3%	9.8%	93.2%	4.5%	1.5%	0.8%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※黄色は30~49%、青色は50~74%、赤色は75~100%。

所属ごとのコミュニケーションの相手（非対面）（所属×Ⅱ 5）

所属

③各局は、市民との非対面のコミュニケーションをあまりしていない。

問5 問2-3でご回答いただいた「電話、メール、チャット、オンライン会議等の時間」の相手は、平均的にどの属性の方が割合（%）をご回答ください。なお、①～⑤に入力いただく数字の合計値が、100となるようにご回答ください。

	件数	同じ所属の職員				別の所属の職員				市民（電話、メール等）				業者				その他				
		0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	0~25%	26%~50%	51%~75%	76%~100%	
合計	人数	1,150	891	137	53	69	713	230	74	133	675	209	93	173	814	191	67	78	1,064	53	14	19
	%	100.0%	77.5%	11.9%	4.6%	6.0%	62.0%	20.0%	6.4%	11.6%	58.7%	18.2%	8.1%	15.0%	70.8%	16.6%	5.8%	6.8%	92.5%	4.6%	1.2%	1.7%
子ども部	人数	165	94	31	16	24	124	22	6	13	83	32	15	35	144	13	3	5	158	5	1	1
	%	100.0%	57.0%	18.8%	9.7%	14.5%	75.2%	13.3%	3.6%	7.9%	50.3%	19.4%	9.1%	21.2%	87.3%	7.9%	1.8%	3.0%	95.8%	3.0%	0.6%	0.6%
街づくり部	人数	124	100	15	4	5	83	25	5	11	79	28	10	7	59	31	18	16	117	6	0	1
	%	100.0%	80.6%	12.1%	3.2%	4.0%	66.9%	20.2%	4.0%	8.9%	63.7%	22.6%	8.1%	5.6%	47.6%	25.0%	14.5%	12.9%	94.4%	4.8%	0.0%	0.8%
建設部	人数	93	82	6	3	2	77	8	3	5	55	28	7	3	34	26	20	13	89	1	0	3
	%	100.0%	88.2%	6.5%	3.2%	2.2%	82.8%	8.6%	3.2%	5.4%	59.1%	30.1%	7.5%	3.2%	36.6%	28.0%	21.5%	14.0%	95.7%	1.1%	0.0%	3.2%
市議会事務局	人数	15	14	0	1	0	5	4	1	5	13	0	0	0	15	0	0	0	9	3	0	3
	%	100.0%	93.3%	0.0%	6.7%	0.0%	33.3%	26.7%	6.7%	33.3%	86.7%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
選挙管理委員会事務局	人数	2	1	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
監査委員事務局	人数	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業委員会事務局	人数	2	2	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1
	%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
生涯学習部	人数	53	32	17	2	2	21	17	5	10	44	7	2	0	40	10	1	2	47	5	1	0
	%	100.0%	60.4%	32.1%	3.8%	3.8%	39.6%	32.1%	9.4%	18.9%	83.0%	13.2%	3.8%	0.0%	75.5%	18.9%	1.9%	3.8%	88.7%	9.4%	1.9%	0.0%
学校教育部	人数	55	47	5	1	2	26	17	5	7	35	12	2	6	45	6	1	3	42	5	5	3
	%	100.0%	85.5%	9.1%	1.8%	3.6%	47.3%	30.9%	9.1%	12.7%	63.6%	21.8%	3.6%	10.9%	81.8%	10.9%	1.8%	5.5%	76.4%	9.1%	9.1%	5.5%
水道部	人数	12	7	1	0	4	9	2	0	1	10	2	0	0	6	3	0	3	12	0	0	0
	%	100.0%	58.3%	8.3%	0.0%	33.3%	75.0%	16.7%	0.0%	8.3%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
病院事業管理局	人数	29	23	4	1	1	7	11	1	10	27	1	1	0	22	4	3	0	26	1	1	1
	%	100.0%	79.3%	13.8%	3.4%	3.4%	24.1%	37.9%	3.4%	34.5%	93.1%	3.4%	3.4%	0.0%	75.9%	13.8%	10.3%	0.0%	89.7%	3.4%	3.4%	3.4%

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※黄色は30~49%、青色は50~74%、赤色は75~100%。

所属ごとのテレワーク意向（所属×問Ⅲ）

所属

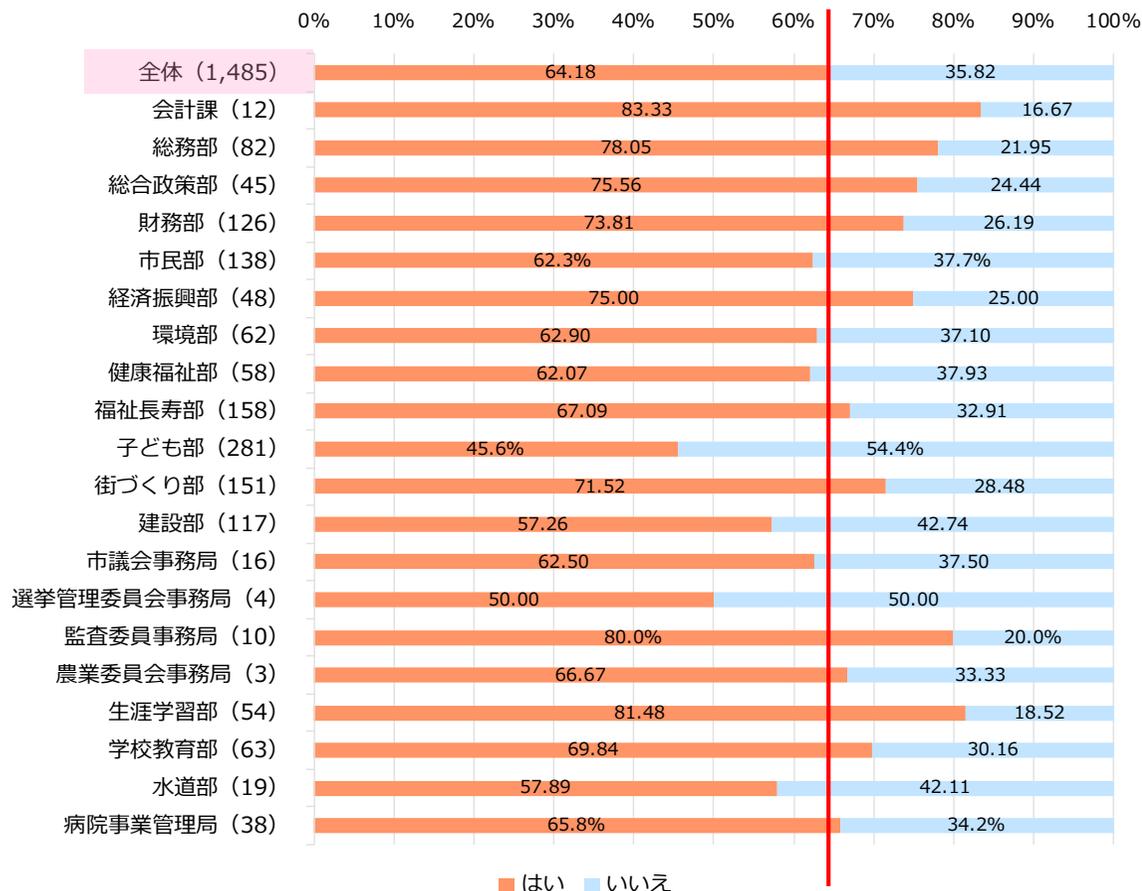
- テレワークを実施したい者が多い部署は以下のとおり（全体との差が10pt以上）。

- 会計課
- 総務部
- 総合政策部
- 経済振興部
- 監査委員事務局
- 生涯学習部

問3 今後、テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整った場合にあなたはテレワークを積極的に実施していきたいですか。（単一回答）

- テレワークを実施したい者が少ない部署は、
- 以下のとおり（全体との差が10pt以上）。

- 子ども部

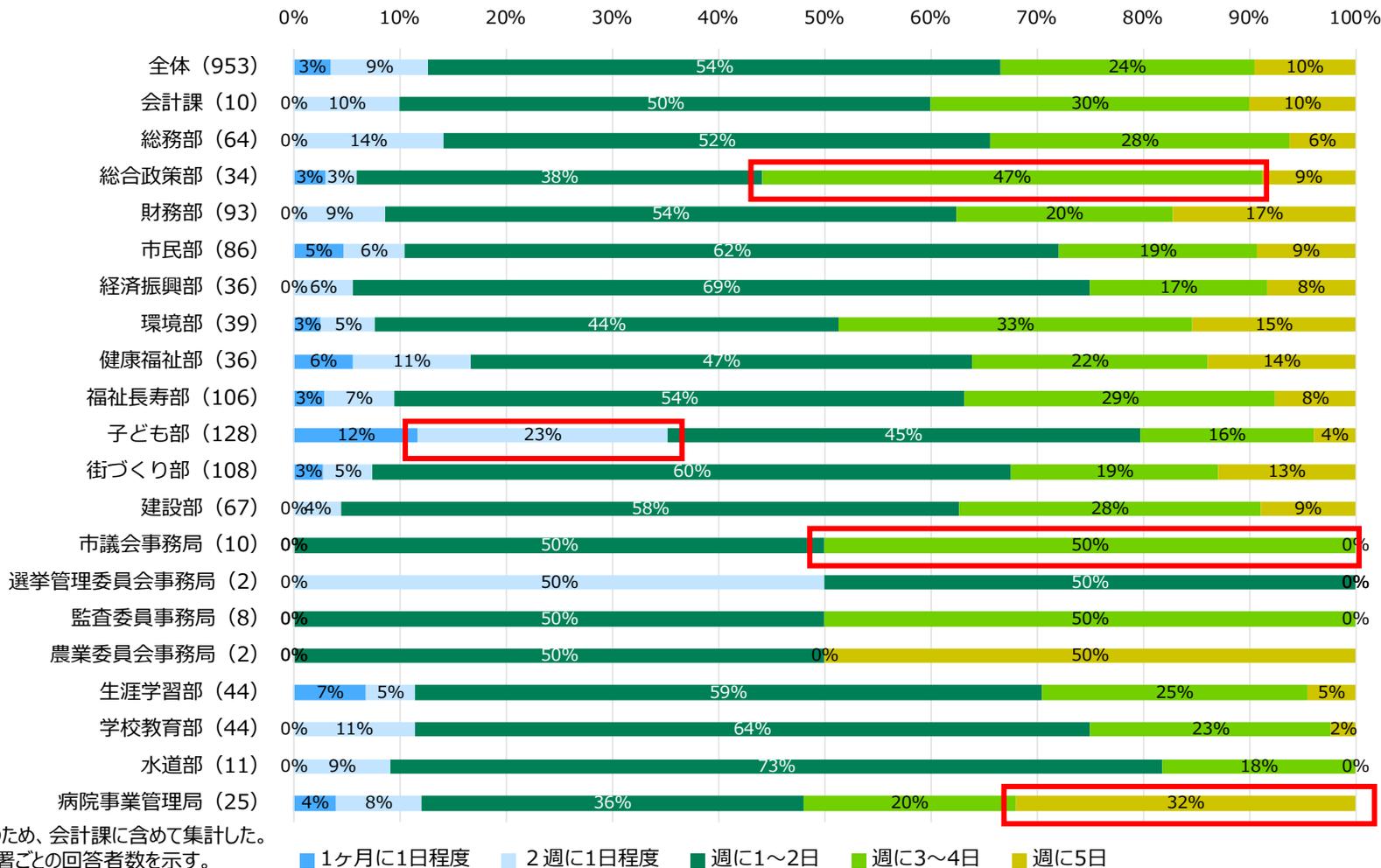


※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※カッコ内の数値は、部署ごとの回答者数を示す。
 ※回答者数が10者以上ある部署を比較対象とした。

所属ごとのテレワークの希望頻度

所属

- 全体を基準として、各部署を比較すると、病院事業管理局は、週に5日のテレワークを希望する者が相対的に多い。
- 総合政策部・市議会事務局は、週に3～4日のテレワークを希望する者が相対的に多い。
- 子ども部は、2週に1日のテレワークを希望する者が相対的に多い。



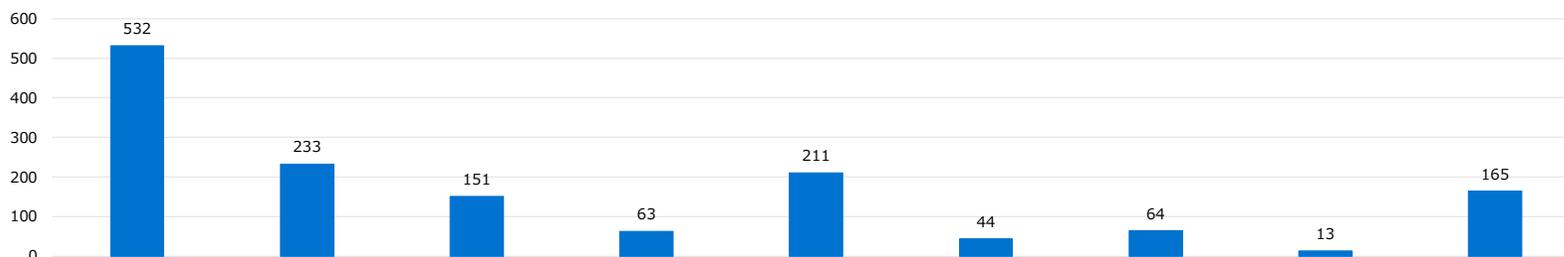
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。
 ※カッコ内の数値は、部署ごとの回答者数を示す。
 ※回答者数が10者以上ある部署を比較対象とした。

所属ごとのテレワークを実施したくない理由（所属×問Ⅲ8）

所属

- ①「テレワークを積極的に実施したくない」と回答した総務部・財務部の職員の多くは、「庁内勤務の方が捗る」ことを理由に挙げる。
- ②総合政策部の職員の多くは、「職員との体面のコミュニケーションを綿密に行う必要がある」ことを理由に挙げる。

問 8 質問Ⅲ-3で「2.いいえ」を選択した方にお尋ねします。
 あなたがテレワークを積極的に実施したくない理由は何ですか。最大3つまでお選びください。（複数回答）



回答者数	庁内勤務の方が仕事がかどるため	庁内勤務の方が行政サービスの質を維持できるため	自宅内に仕事をする場所を確保できないため	職員との対面コミュニケーションを綿密に行う必要がある業務のため	オンライン化等に不安があるため、デジタル技術に慣れていないため	所属内職員の勤務管理が難しくなるため	自宅で孤独になることへの不安があるため	市民が来庁するので、対面で対応せざるを得ないため	その他
全体 (532)	43.8	28.4	11.8	39.7	8.3	12.0	2.4	31.0	28.4
会計課 (2)	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総務部 (18)	72.2	38.9	11.1	50.0	16.7	22.2	0.0	22.2	11.1
総合政策部 (11)	54.5	18.2	0.0	72.7	9.1	0.0	0.0	9.1	27.3
財務部 (33)	75.8	36.4	15.2	30.3	9.1	15.2	0.0	48.5	9.1
市民部 (52)	42.3	40.4	11.5	25.0	11.5	9.6	5.8	57.7	11.5
経済振興部 (12)	66.7	41.7	8.3	25.0	16.7	25.0	0.0	41.7	8.3
環境部 (23)	52.2	39.1	17.4	43.5	4.3	8.7	4.3	30.4	26.1
健康福祉部 (22)	40.9	50.0	4.5	50.0	9.1	22.7	0.0	13.6	13.6
福祉長寿部 (52)	42.3	36.5	17.3	26.9	5.8	17.3	3.8	55.8	19.2
子ども部 (153)	14.4	11.1	7.2	38.6	5.9	3.9	2.0	21.6	56.9
街づくり部 (43)	62.8	30.2	11.6	51.2	7.0	23.3	2.3	18.6	20.9
建設部 (50)	68.0	32.0	16.0	42.0	6.0	16.0	2.0	36.0	16.0
市議会事務局 (6)	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
選挙管理委員会事務局 (2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
監査委員事務局 (2)	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
農業委員会事務局 (1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
生涯学習部 (10)	70.0	30.0	10.0	50.0	20.0	20.0	10.0	40.0	0.0
学校教育部 (19)	36.8	36.8	15.8	57.9	0.0	10.5	5.3	15.8	21.1
水道部 (8)	37.5	12.5	37.5	62.5	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0
病院事業管理局 (13)	69.2	38.5	15.4	46.2	15.4	0.0	0.0	7.7	23.1

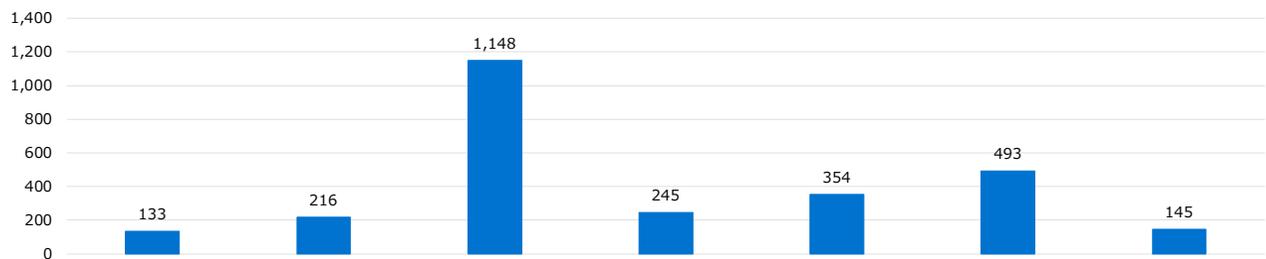
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。※回答者数が10者以上ある部署を比較対象とした。

所属ごとのペーパーレスの課題（所属×問Ⅳ2）

所属

- 会計課は、ペーパーレスを実施するにあたっての課題として、「法令等の変更」「庁内の規則等の変更」を多く挙げる。

問2 あなたが所属する部署におけるペーパーレスを実施するにあたっての課題は何ですか。（最大3つまで）



回答者数	課題は特にない	上司・同僚の理解	紙の書類を使うことを前提とした業務の見直し	法令等の変更	庁内の規則等の変更	書類の電子化を進めるための予算の確保	その他
全体 (1485)	9.0	14.5	77.3	16.5	23.8	33.2	9.8
会計課 (12)	0.0	0.0	75.0	66.7	83.3	25.0	16.7
総務部 (82)	14.6	14.6	69.9	15.9	30.5	26.8	11.0
総合政策部 (45)	13.3	26.7	68.9	2.2	20.0	26.7	15.6
財務部 (126)	9.5	10.3	79.4	23.0	30.2	40.5	6.3
市民部 (138)	10.1	16.7	73.2	30.4	20.3	31.2	8.7
経済振興部 (48)	16.7	16.7	75.0	18.8	35.4	20.8	6.3
環境部 (62)	11.3	17.7	74.2	12.9	30.6	29.0	12.9
健康福祉部 (58)	8.6	8.6	77.6	12.1	20.7	34.5	15.5
福祉長寿部 (158)	4.4	13.9	78.5	22.8	25.3	35.4	10.8
子ども部 (281)	9.3	8.5	80.8	5.3	17.1	30.6	10.3
街づくり部 (151)	7.9	17.9	78.8	15.9	25.8	38.4	6.0
建設部 (117)	7.7	13.7	75.2	16.2	21.4	35.0	9.4
市議会事務局 (16)	0.0	12.5	100.0	12.5	25.0	43.8	18.8
選挙管理委員会事務局 (4)	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
監査委員事務局 (10)	20.0	0.0	80.0	0.0	10.0	30.0	0.0
農業委員会事務局 (3)	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	0.0
生涯学習部 (54)	5.6	18.5	70.4	18.5	24.1	37.0	16.7
学校教育部 (63)	4.8	23.8	84.1	17.5	17.5	34.9	6.3
水道部 (19)	10.5	15.8	78.9	15.8	26.3	31.6	10.5
病院事業管理局 (38)	7.9	28.9	84.2	18.4	26.3	34.2	7.9

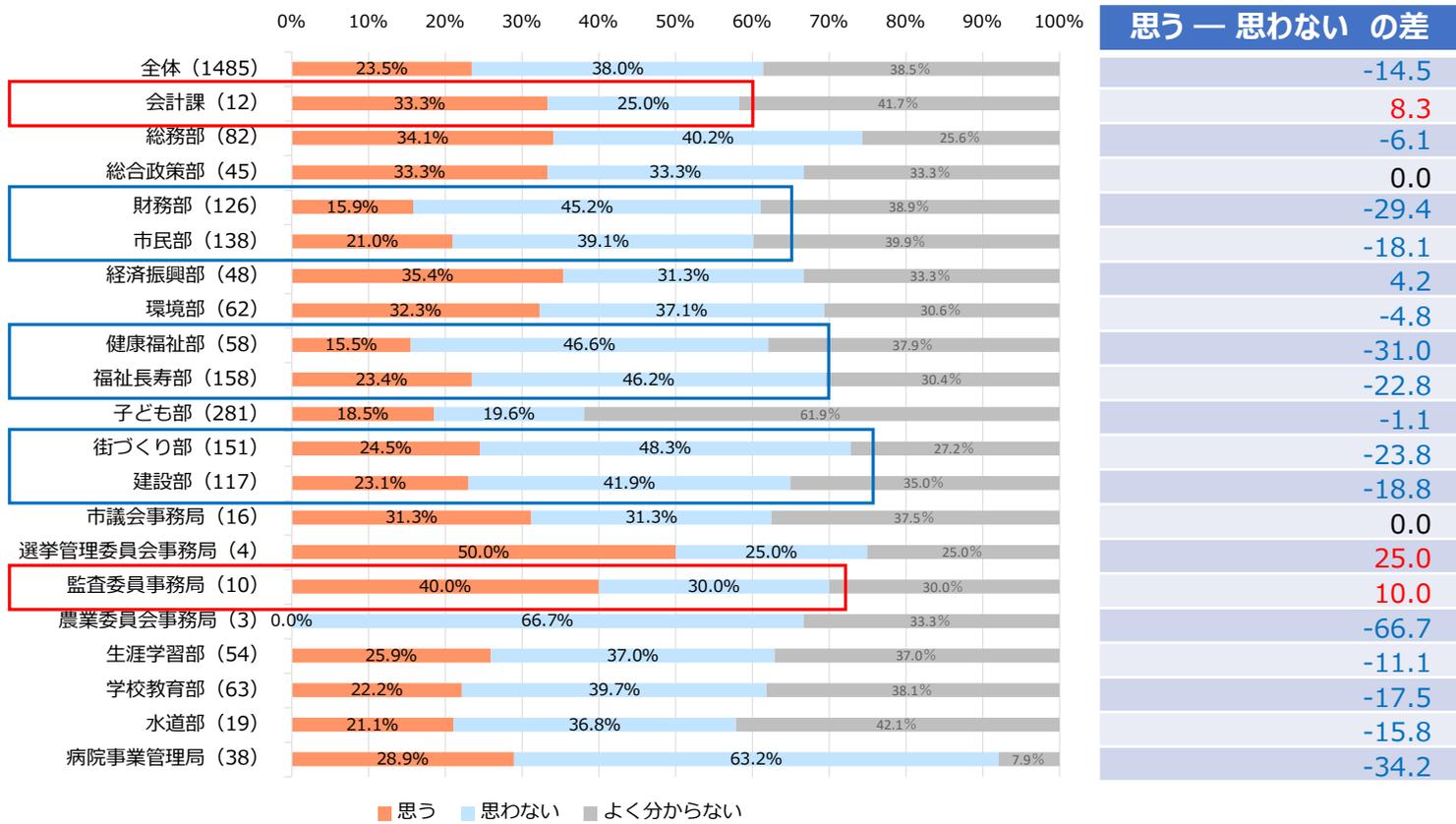
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。※回答者数が10者以上ある部署を比較対象とした。

所属ごとのグループアドレス制の是非（所属×問Ⅳ3）

所属

- グループアドレスの導入是非について、会計課・監査委員事務局は、「導入すべき」が「導入するべきとは思わない」を約8～10pt上回り、導入することを支持する職員が多い（赤枠）。
- 他方で、財務部・市民部・健康福祉部・福祉長寿部・街づくり部・建設部は、「導入するべきとは思わない」が、「導入すべき」を約10～35ptを上回っており、導入することを支持していない職員が多い（青枠）。

問3 グループアドレス制の導入により、業務の生産性が高まったり、他の課等に所属する職員とのコミュニケーションが促進されたりすることが期待できます。あなたが所属する部署の執務室にグループアドレス制を導入するべきと思いますか。（単一回答）



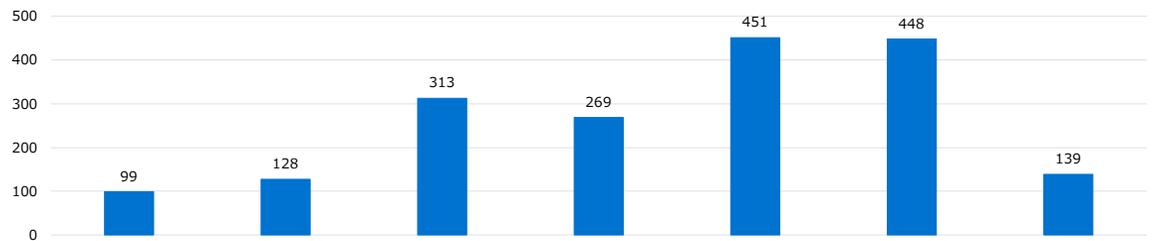
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。※回答者数が10者以上ある部署を比較対象とした。

所属ごとのグループアドレス制の課題（所属×問Ⅳ4）

所属

経済振興部は、グループアドレス制の導入の課題として、「自課職員とのコミュニケーション機会の確保」を挙げる職員が多い。

問 4 質問4-3で「1.思う」「2.思わない」のいずれかを選択した方にお尋ねします。あなたが所属する部署の執務室における、グループアドレス制の導入にあたっての課題は何ですか。（最大3つまで）



回答者数	課題は特にない	上司・同僚の理解	ペーパーレスの推進	自課職員とのコミュニケーション機会の確保	靴や業務用PC等を収納するための個人ロッカーの確保	業務内容等に応じて必要となるスペース（応接室・会議室）の適切な配置	その他
全体 (913)	10.8	14.0	34.3	29.5	49.4	49.1	15.2
会計課 (7)	0.0	14.3	42.9	0.0	85.7	57.1	42.9
総務部 (61)	11.5	19.7	31.1	24.6	47.5	49.2	14.8
総合政策部 (30)	6.7	23.3	53.3	30.0	50.0	60.0	26.7
財務部 (77)	3.9	5.2	33.8	26.0	49.4	57.1	23.4
市民部 (83)	18.1	16.9	30.1	20.5	42.2	38.6	12.0
経済振興部 (32)	18.8	9.4	25.0	53.1	50.0	46.9	12.5
環境部 (43)	11.6	27.9	32.6	25.6	65.1	41.9	14.0
健康福祉部 (36)	13.9	16.7	33.3	33.3	41.7	50.0	19.4
福祉長寿部 (110)	9.1	14.5	39.1	30.9	51.8	43.6	15.5
子ども部 (107)	15.9	14.0	23.4	24.3	39.3	50.5	15.9
街づくり部 (110)	6.4	8.2	38.2	38.2	57.3	50.9	14.5
建設部 (76)	11.8	13.2	36.8	32.9	47.4	47.4	9.2
市議会事務局 (10)	0.0	20.0	60.0	20.0	40.0	50.0	10.0
選挙管理委員会事務局 (3)	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3
監査委員事務局 (7)	14.3	0.0	42.9	14.3	28.6	57.1	0.0
農業委員会事務局 (2)	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	0.0
生涯学習部 (34)	5.9	8.8	44.1	44.1	52.9	50.0	11.8
学校教育部 (39)	10.3	7.7	28.2	33.3	53.8	51.3	12.8
水道部 (11)	9.1	27.3	27.3	36.4	45.5	45.5	9.1
病院事業管理局 (35)	11.4	20.0	37.1	11.4	54.3	60.0	14.3

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

所属別のまとめ

- テレワークの実施意向が高い部署のうち、会計課・監査委員事務局等は、一人で行う作業時間が長いいため、テレワークしやすいと考えられる。
- 会計課・総務部・総合政策部は、別の所属の職員と対面コミュニケーションすることが多いが、このコミュニケーションをオンライン化すれば、テレワークしやすいと考えられる。
- 窓口業務が主な部署のテレワーク実施意向は高くない。市民との対面コミュニケーションが求められていることが背景にあると考えられる。窓口業務のオンライン化がより推進されれば、テレワークの意向が高まることが想定される。

主なアンケート結果

テレワーク意向

- テレワークを実施したい者が多い部署は、以下のとおり
 - 会計課
 - 総務部
 - 総合政策部
 - 経済振興部
 - 監査委員事務局
 - 生涯学習部

業務内容/ 業務スタイル

- 財務部・市民部・経済振興部・環境・健康福祉部・福祉長寿部・建設部・水道部は、窓口業務が主な業務である。
- 会計課、監査委員事務局、水道部、病院事業管理局は、一人で行う作業時間が長い者が多い。
- 会計課・総務部・総合政策部は、別の所属の職員と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて若干多い。
- 財務部・市民部・福祉長寿部は、市民と対面コミュニケーションすることが、他の部署と比べて多い。
- 街づくり部・建設部・水道部は業者とのコミュニケーションが他の部署より多い。

得られた示唆

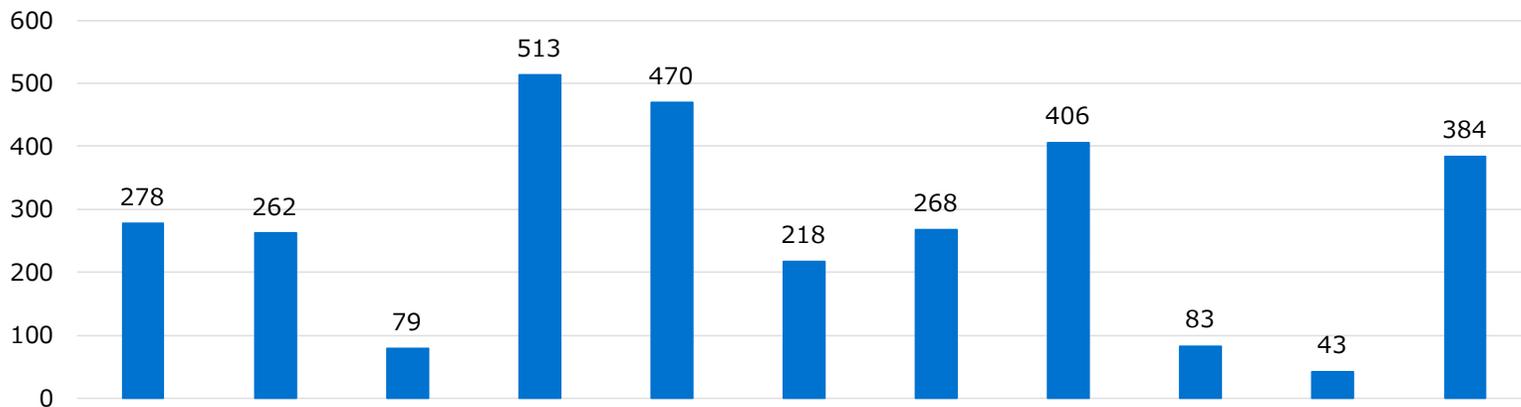
- ✓ テレワークの実施意向が高い部署のうち、会計課・監査委員事務局等は、一人で行う作業時間が長いいため、テレワークしやすいと考えられる。
- ✓ 会計課・総務部・総合政策部は、別の所属の職員と対面コミュニケーションすることが多いが、このコミュニケーションをオンライン化すれば、テレワークしやすいと考えられる。
- ✓ 窓口業務が主な部署のテレワーク実施意向は高くない。市民との対面コミュニケーションが求められていることが背景にあると考えられる。窓口業務のオンライン化がより推進されれば、テレワークの意向が高まることが想定される。

クロス集計（職位）

職位ごとのテレワークを実施していない理由（職位×問Ⅲ 2）

- テレワークを実施していない理由として、「コミュニケーションが取りにくいこと」「必要性を感じないこと」を挙げる職員の割合について、管理職と非管理職に差が見られた。
- ただし、この差の原因が、管理職かどうか起因するか、年齢に起因するかは不明。

問 2 質問3-1で「1.全くしていない」を選択した方にお尋ねします。
 現在、あなたがテレワークを実施していない主な理由は何ですか。（最大3つまで）



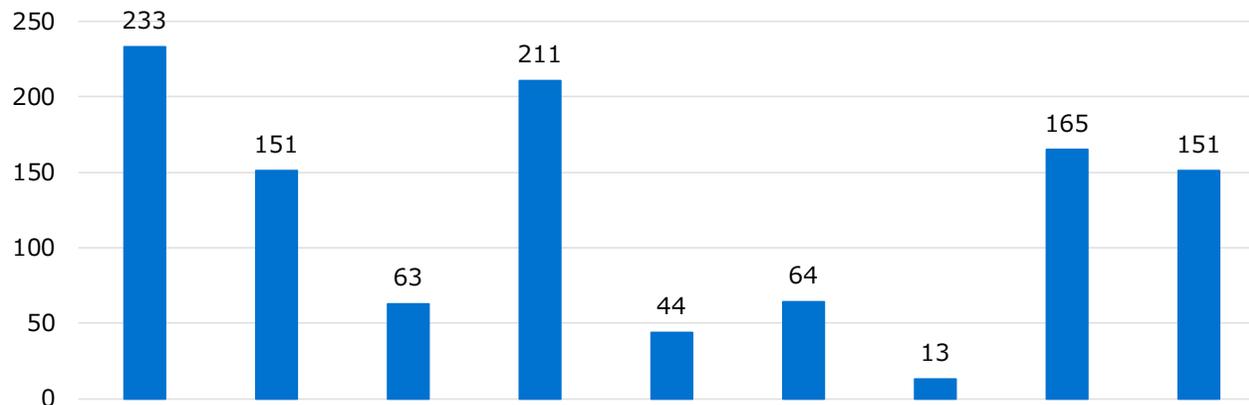
回答者数	コミュニケーションが取りにくい ため	必要性を感じない ため	上司・同僚の理解がない ため	個人情報を扱う業務のため	庁内でしか使えないシステム を使う業務のため	必要となる機器を持ち出す ことができないため	紙による書類の作成又は 管理が必要であるため	職場にある書籍・資料を 使用しながら業務を進める 必要があるため	自宅の通信環境が整って いないため	自宅内に仕事を実施する 場所を確保できないため	その他
全体 (1446)	19.2	18.1	5.5	35.5	32.5	15.1	18.5	28.1	5.7	3.0	26.6
管理職 (321)	28.7	32.1	1.6	30.5	20.9	9.0	13.4	28.3	7.5	3.4	24.6
管理職以外 (1125)	16.5	14.1	6.6	36.9	35.8	16.8	20.0	28.0	5.2	2.8	27.1

※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

職位ごとのテレワークを実施したくない理由（職位×問Ⅲ8）

- テレワークを積極的に実施したくないと回答した職員が挙げたその理由について、管理職と非管理職では、「職員の勤務管理が難しくなる」ことについて差が見られた。

問 8 質問Ⅲ-3で「2.いいえ」を選択した方にお尋ねします。
あなたがテレワークを積極的に実施したくない理由は何ですか。最大3つまでお選びください。（複数回答）



回答者数	1. 庁内勤務の方が仕事がかどるため	2. 庁内勤務の方が行政サービスの質を維持できるため	3. 自宅内に仕事をする場所を確保できないため	4. 職員との対面コミュニケーションを綿密に行う必要がある業務のため	5. オンライン化等に不安があるため、デジタル技術に慣れていないため	6. 所属内職員の勤務管理が難しくなるため	7. 自宅で孤独になることへの不安があるため	8. 市民が来庁するので、対面に対応せざるを得ないため	9. その他
全体（532）	43.8	28.4	11.8	39.7	8.3	12.0	2.4	31.0	28.4
管理職（145）	47.6	37.9	5.5	45.5	11.0	32.4	0.0	22.1	20.0
管理職以外（387）	42.4	24.8	14.2	37.5	7.2	4.4	3.4	34.4	31.5

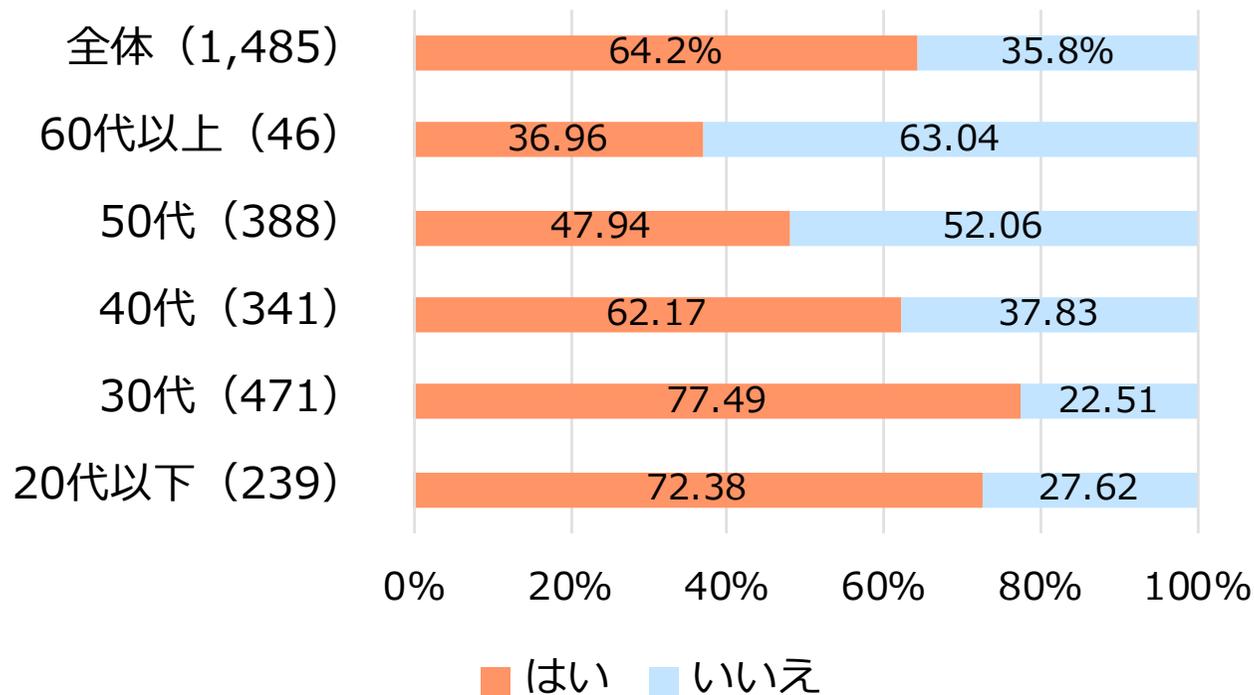
※会計管理者は1名のため、会計課に含めて集計した。

クロス集計 (属性)

年齢ごとのテレワークの実施意向（属性×問Ⅲ3）

- 若い職員ほど、テレワークを積極的に実施したい意向がある。
- 60代以上は、テレワークに消極的である。

問3 今後、テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整った場合にあなたはテレワークを積極的に実施していきたいですか。（単一回答）

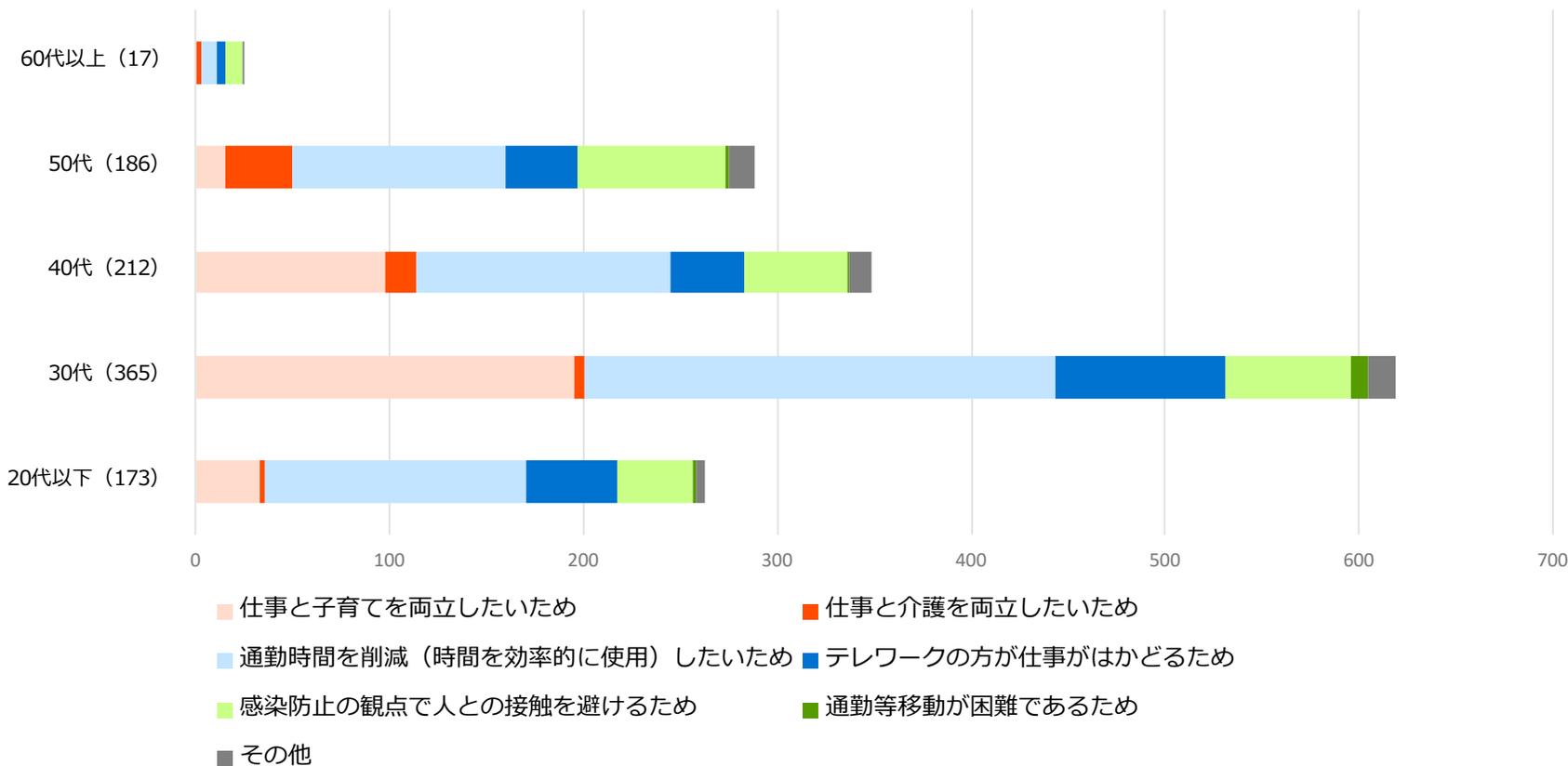


※10代の回答者数は1名のため、20代と併せて、20代以下という形で集計した。
※カッコ内の数値は、年代ごとの回答者数を示す。

年齢ごとのテレワークの希望理由（属性×問Ⅲ 4）

- テレワークを積極的に実施していきたい理由として、どの年代も、通勤時間の削減を多く挙げる。
- 特に、30代、40代は、仕事と子育ての両立も多く挙げる。

問 4 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。
 今後、あなたがテレワークを積極的に実施していきたい理由は何ですか。（最大2つまで）



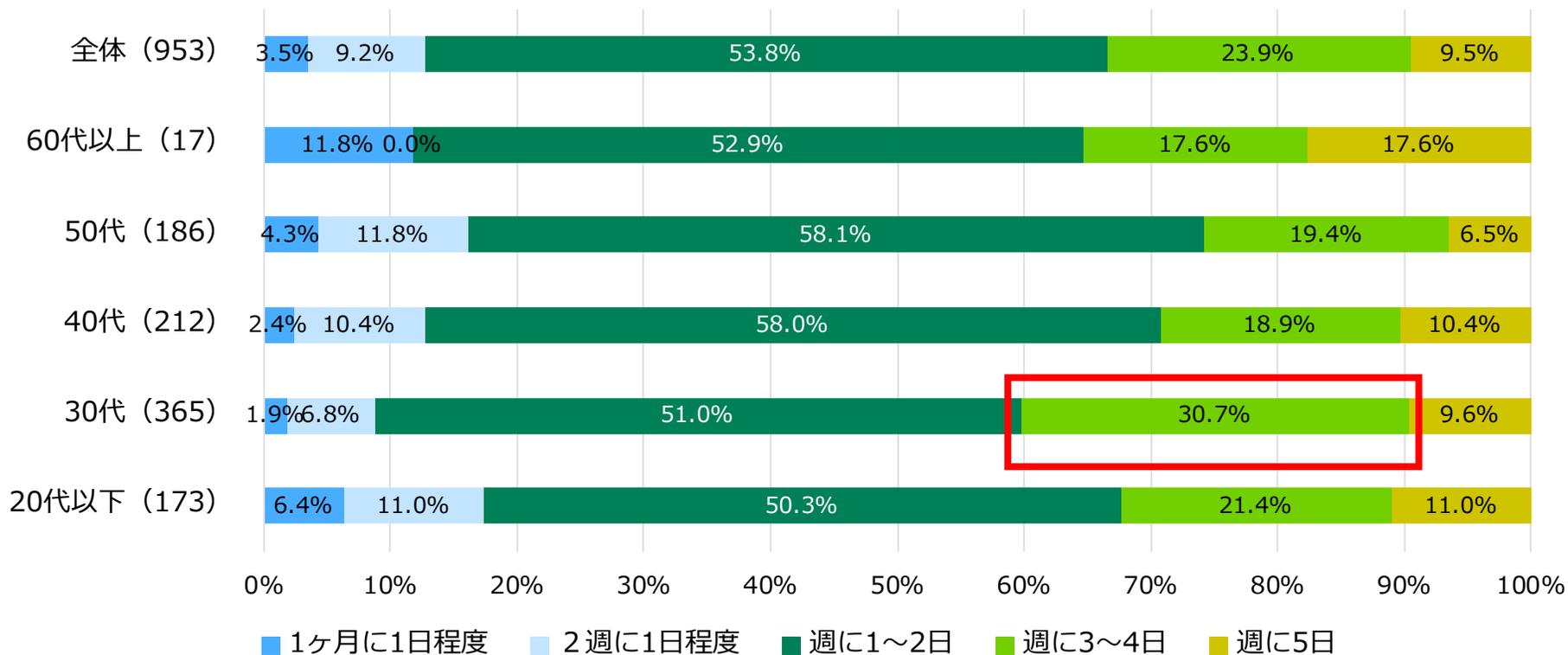
※カッコ内の数値は、年代ごとの回答者数を示す。

年齢ごとのテレワークの希望頻度（属性×問Ⅲ 7）

属性

- テレワークを実施したい頻度として、どの年代も、週に1～2日を多く挙げる。
- 30代は、週に3～4日を希望する者が相対的に多い。

問 7 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。
 テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整ったと仮定した場合、あなたはテレワークをどの程度実施することを望みますか。（単一回答）



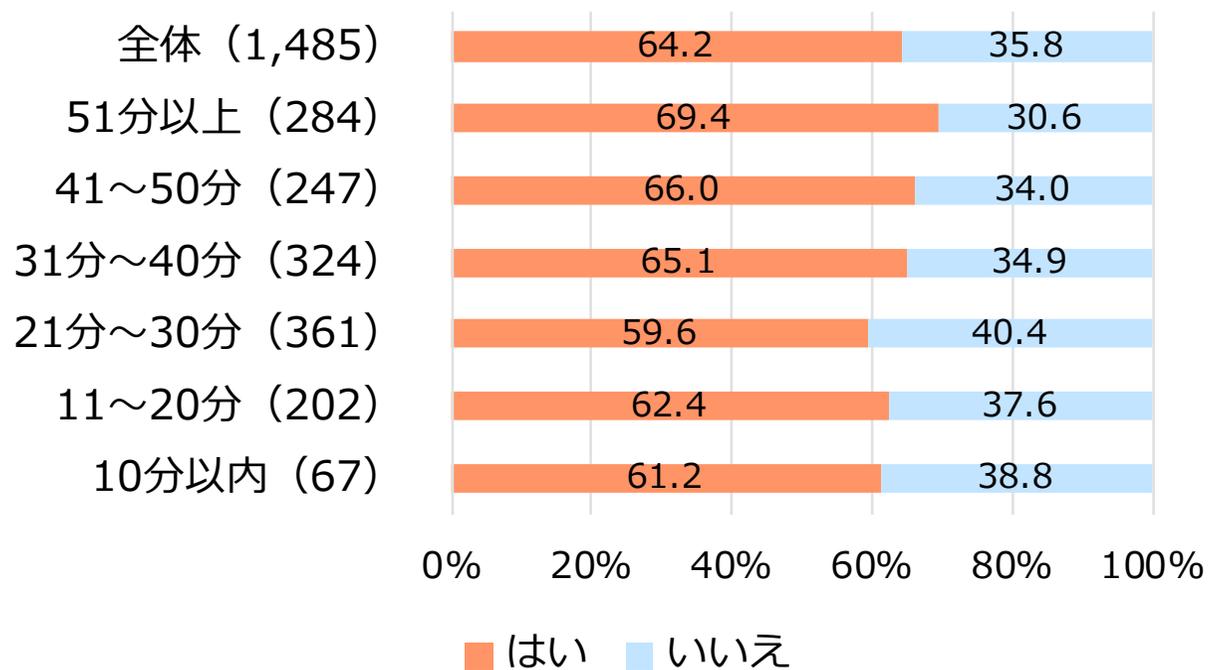
※カッコ内の数値は、年代ごとの回答者数を示す。

通勤時間ごとのテレワークの実施意向（通勤時間×問Ⅲ3）

属性

- 通勤時間と、テレワークの実施意向には、関係性が見られない。

問3 今後、テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整った場合にあなたはテレワークを積極的に実施していきたいですか。（単一回答）



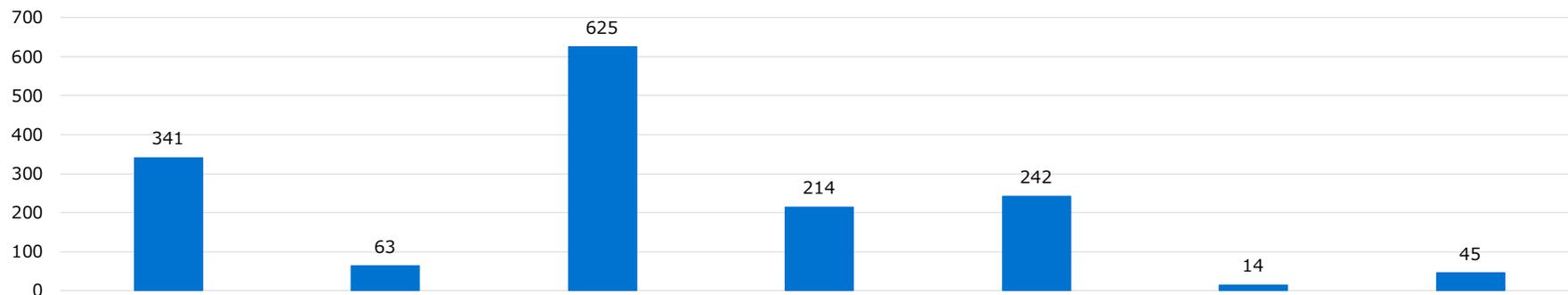
※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

通勤時間ごとのテレワークの希望理由（通勤時間×問Ⅲ 4）

属性

- 通勤時間が長い職員ほど、テレワークを積極的に実施したい理由として、「通勤時間を削減したい」を多く挙げる。

問 4 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。今後、あなたがテレワークを積極的に実施していきたい理由は何ですか。（最大2つまで）



回答者数	仕事と子育てを両立したいため	仕事と介護を両立したいため	通勤時間を削減（時間を効率的に使用）したいため	テレワークの方が仕事がかどるため	感染防止の観点で人との接触を避けるため	通勤等移動が困難であるため	その他
全体（953）	35.8	6.5	65.6	22.5	25.4	1.5	4.7
10分以内（41）	34.1	9.8	24.4	36.6	34.1	0.0	7.3
11～20分（126）	29.4	8.7	46.8	31.0	34.1	0.0	5.6
21分～30分（215）	33.0	7.0	58.6	28.8	20.9	0.5	7.9
31分～40分（211）	37.0	3.8	72.0	20.4	26.5	1.4	2.4
41～50分（163）	38.7	7.4	74.2	14.7	27.6	2.5	4.3
51分以上（197）	39.6	6.5	79.7	15.7	19.8	3.0	3.0

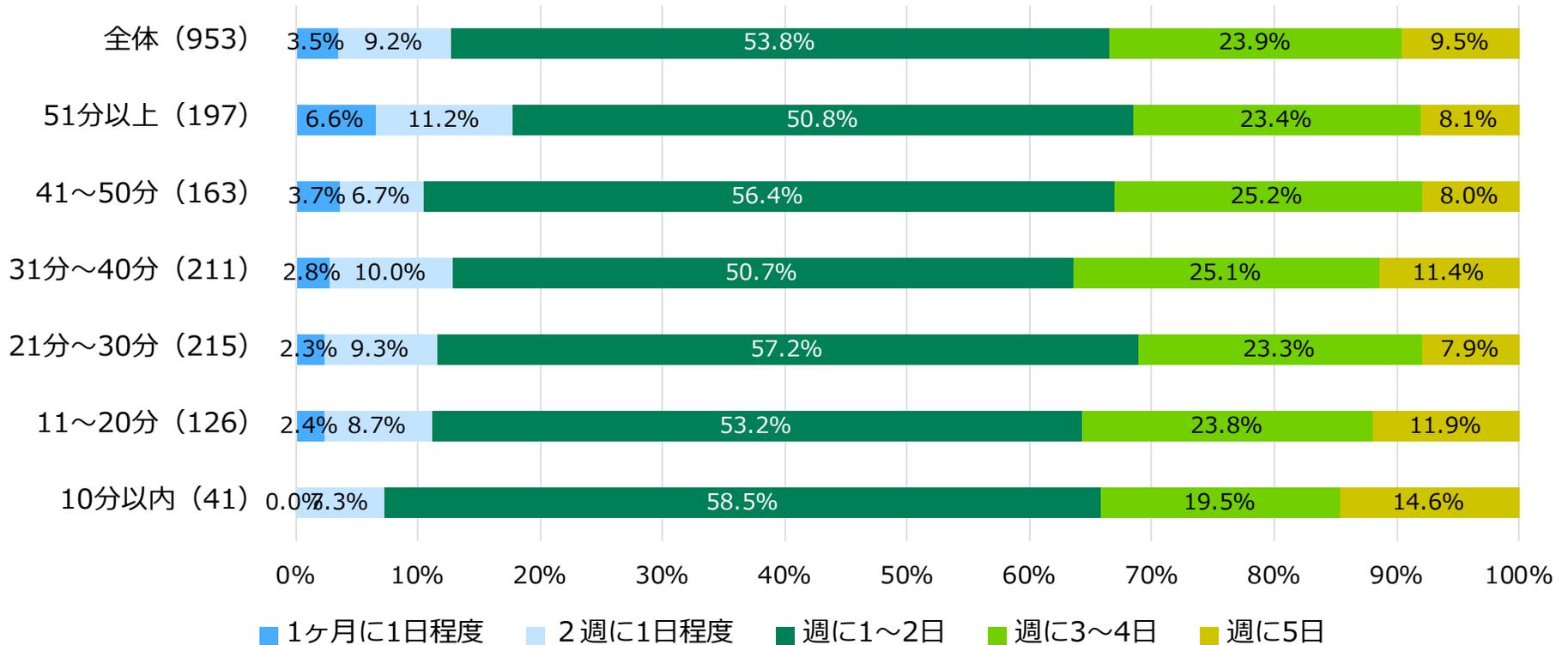
※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

通勤時間ごとのテレワークの希望頻度（通勤時間×問Ⅲ 7）

属性

- 通勤時間と、テレワークの希望頻度には、関係性が見られない。

問 7 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。
 テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整ったと仮定した場合、
 あなたはテレワークをどの程度実施することを望みますか。（単一回答）

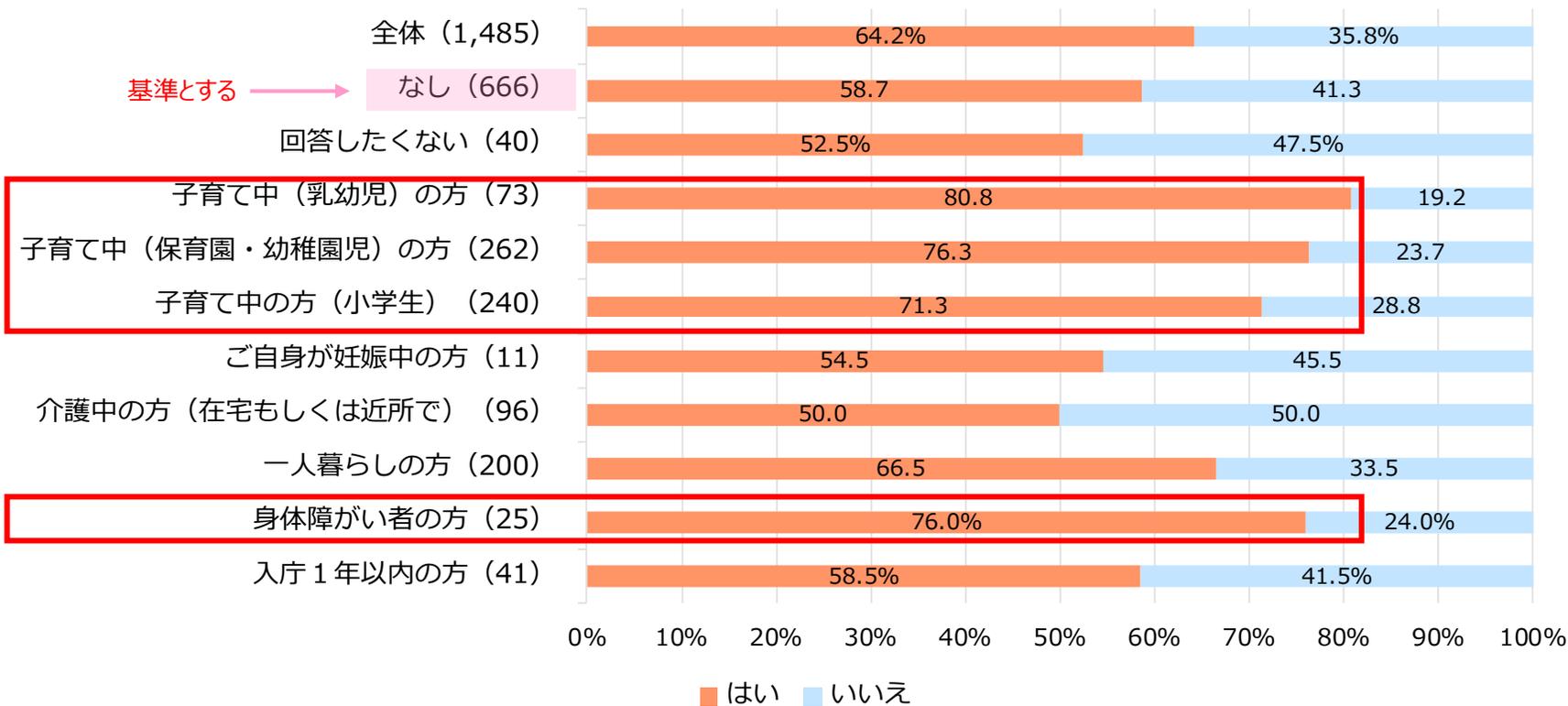


※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

タイプごとのテレワークの実施意向（タイプ×Ⅲ3）

- 「属性なし」を基準として、各属性と比較すると、身体障がい者の方、及び子育て中の方は、テレワークを実施したい者が多い（「属性なし」との差が10pt以上）。
- なお、子どもが小さいほど、テレワークを実施したい意向が強まると思われる。

問3 今後、テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整った場合にあなたはテレワークを積極的に実施していきたいですか。（単一回答）



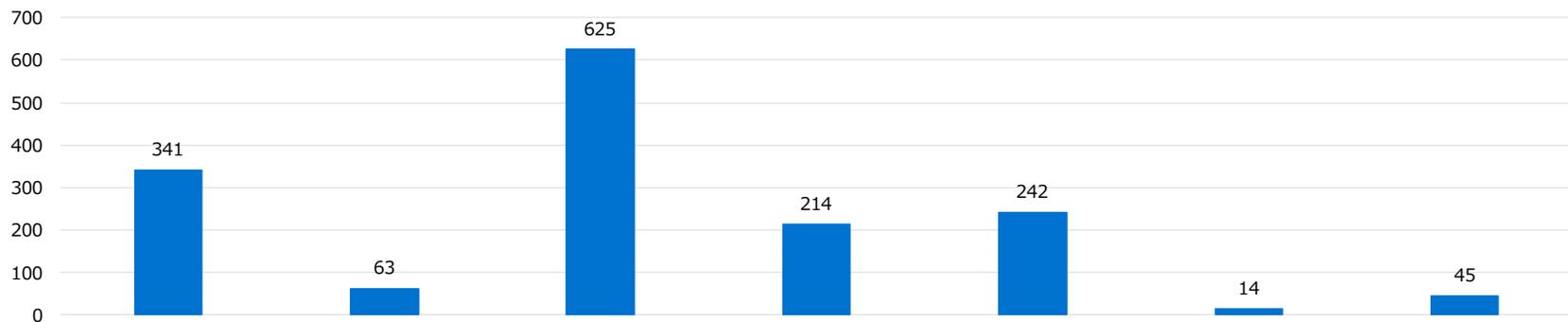
※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

タイプごとのテレワークの実施意向（タイプ×Ⅲ 4）

属性

- 乳幼児から小学生までの子ども育てている職員の約8割が、子育てと仕事を両立するためにテレワークを希望している。
- 介護中の職員の約7割が、介護と仕事を両立するためにテレワークを希望している。

問4 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。 今後、あなたがテレワークを積極的に実施していきたい理由は何ですか。（最大2つまで）



回答者数	仕事と子育てを両立したいため	仕事と介護を両立したいため	通勤時間を削減（時間を効率的に使用）したいため	テレワークの方が仕事がかどるため	感染防止の観点で人との接触を避けるため	通勤等移動が困難であるため	その他
全体 (953)	35.8	6.6	65.6	22.5	25.4	1.5	4.7
なし (391)	10.2	5.6	73.7	27.9	32.7	1.8	5.1
子育て中の方（小学生） (171)	77.8	2.3	55.6	15.2	19.3	1.2	2.9
子育て中（保育園・幼稚園児）の方 (200)	89.5	1.5	56.5	10.5	13.0	1.0	2.0
子育て中（乳幼児）の方 (59)	89.8	1.7	66.1	6.8	16.9	0.0	0.0
ご自身が妊娠中の方 (6)	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7
介護中の方（在宅もしくは近所で） (48)	14.6	68.8	35.4	10.4	27.1	0.0	8.3
一人暮らしの方 (133)	6.8	2.3	73.7	38.3	23.3	2.3	6.8
身体障がい者の方 (19)	15.8	5.3	42.1	26.3	42.1	10.5	15.8
入庁1年以内の方 (24)	25.0	0.0	70.8	4.2	29.2	0.0	8.3
回答したくない (21)	14.3	4.8	61.9	19.0	33.3	0.0	4.8

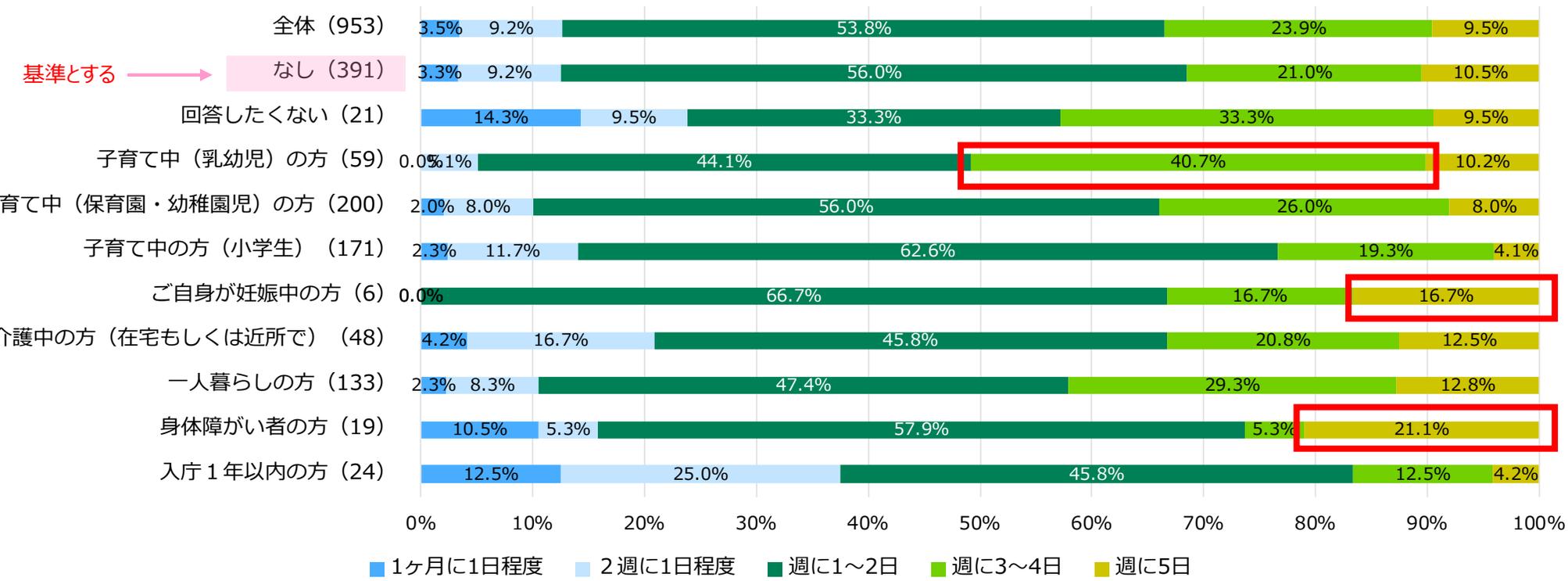
※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

タイプごとのテレワークの希望頻度（タイプ×Ⅲ7）

属性

- 「属性なし」を基準として、各属性と比較すると、身体障がい者の方及び妊娠中の方（どちらも母数は少ない）は、週に5日のテレワークを希望する者が相対的に多い。
- 乳幼児を子育てしている方は、週に3～4日のテレワークを希望する者が相対的に多い。

問7 質問Ⅲ-3で「1.はい」を選択した方にお尋ねします。
 テレワーク実施のための課題が解決され、実施のための環境が十分整ったと仮定した場合、あなたはテレワークをどの程度実施することを望みますか。（単一回答）



※カッコ内の数値は、それぞれの回答者数を示す。

属性別のまとめ

- 特に、若い職員、子育て中、身体障がい者の方のテレワークに関する実施意向・希望頻度が高いことが特徴。

主なアンケート結果

年齢

- 若い職員ほど、テレワークを積極的に実施したい意向がある。
- 60代以上は、テレワークに消極的である。
- テレワークを積極的に実施していきたい理由として、どの年代も、通勤時間の削減を多く挙げる。
特に、30代、40代は、仕事と子育ての両立も多く挙げる。
- 30代は、週に3～4日を希望する者が相対的に多い。

属性

- 身体障がい者の方、及び子育て中の方は、テレワークを実施したい者が多い。
- なお、子どもが小さいほど、テレワークを実施したい意向が強まると思われる。
- 身体障がい者の方及び妊娠中の方（どちらも母数は少ない）は、週に5日のテレワークを希望する者が相対的に多い。
- 乳幼児を子育てしている方は、週に3～4日のテレワークを希望する者が相対的に多い。

得られた主な示唆

- ✓ 10年後は、テレワークを実施したい意向のある職員の割合が増えることが想定される。
- ✓ 子育てと仕事を両立したいからテレワークを実施したいニーズが、特に30、40代において高く、その希望頻度も高い。
- ✓ 身体障がい者の方も、テレワークを実施したい者が多く、週に5日のテレワークを希望する者が相対的に多い。

市役所機能の配置状況、将来の機能再編の方向性について

1 市役所機能の配置等に関するこれまでの委員ご意見（まとめ）

主に第2回、第3回の検討委員会において、「議会棟・別館の取り扱い」「市役所機能の配置」等に関し、委員よりいただいた主なご意見を視点ごとに整理。

委員の視点	主なご意見
機能配置の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部門などオフィスとしての機能、市民サービス機能については、土地を含めて違う場所に配置するか。 ・機能によって耐震性に差をつけるというはあるとは思ふ。例えば、市民サービス機能が入る建物として、使えるものは使うということもあるとは思ふ。 ・議会棟0.71、別館は新耐震なので、使えると言えば使えるが、市民サービス面では心配な部分もある。 ・外部のたこ足での借り上げも含めて、どのように配置するかトータルで検討すべき。
災害対応・BCPの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応をする市役所としては、新耐震でよいというのは好ましくない状況。建築基準法より高い耐震性を有する必要。 ・災害発生時には市民の方が庁舎の中に避難してくる。災害対応機能はBCPの観点から立地を考えると、全ての機能が一緒にならないような議論の進め方が大事。
コストの視点	<ul style="list-style-type: none"> ・市の予算もあるので、「一気に建替え」は現実的ではないのではないか ・設備の老朽化に伴う改修費用などを加味して、ライフサイクルコストの比較をすることになる。 ・災害対策上は、一時的にはコストがかかってもすべて建替えることも選択肢。
敷地利用上の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・役所を建てる場所によっても変わる。現地なら議会棟・別館そのまま継続利用、移転ならすべて建替えという考え方もあるか。
全体規模の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍もあり、さらに色々と働き方も変わってきた中で、役所として、どのくらいの規模が必要と考えるかによると思う。

2 現市役所各棟の耐震性と機能配置、および機能再編の方向性について

上記1における「機能配置の視点」に関し、【資料3-2】にて、現在の市役所機能の配置状況を、耐震化の状況と共に整理。併せて、各施設の今後の取り扱いに関し想定される方向性について記載。

現市役所各棟の耐震性と機能配置の状況、および機能再編の方向性について

現本庁舎	各庁舎	分類	延床面積 (㎡)	竣工 (年)	耐震基準	耐震化状況		主な機能	今後の方向性	
						改修	(Is値)			
敷地内	本館	市保有	3,683	昭和34	旧	-	0.30	国民健康保険、介護保険、高齢者保健福祉、広聴、債権管理、市民要望等の緊急処理、町会・自治会・市民活動支援、選挙事務	本館	建替え
	新館		11,894	昭和45					新館	
	議会棟		3,868	昭和53					議会棟	
	別館		3,759	昭和58	別館					
敷地外	中央保健福祉センター	※1	881	平成5	新	-	-	予防接種、検診、健康診査、妊産婦・乳幼児の健康相談、家庭児童相談、青少年相談	中央保健福祉センター	A 既存施設を活用する可能性を検討
	衛生会館		1,841	昭和51	旧	改修済み	1.10	地域医療提供体制、三師会	衛生会館	
	京葉ガスF松戸ビル	民間借上げ	1,733	平成3	新	-	-	学校教育、生涯学習	京葉ガスF松戸ビル	新庁舎への機能集約を前提に検討 (約1.7億円/年を削減)
	京葉ガスF松戸第二ビル		1,094	平成5				経済振興	京葉ガスF松戸第二ビル	
	竹ヶ花別館		1,045	平成4				市有建物保全、交通政策、みどり・公園、街づくり	竹ヶ花別館	

合計面積 29,798

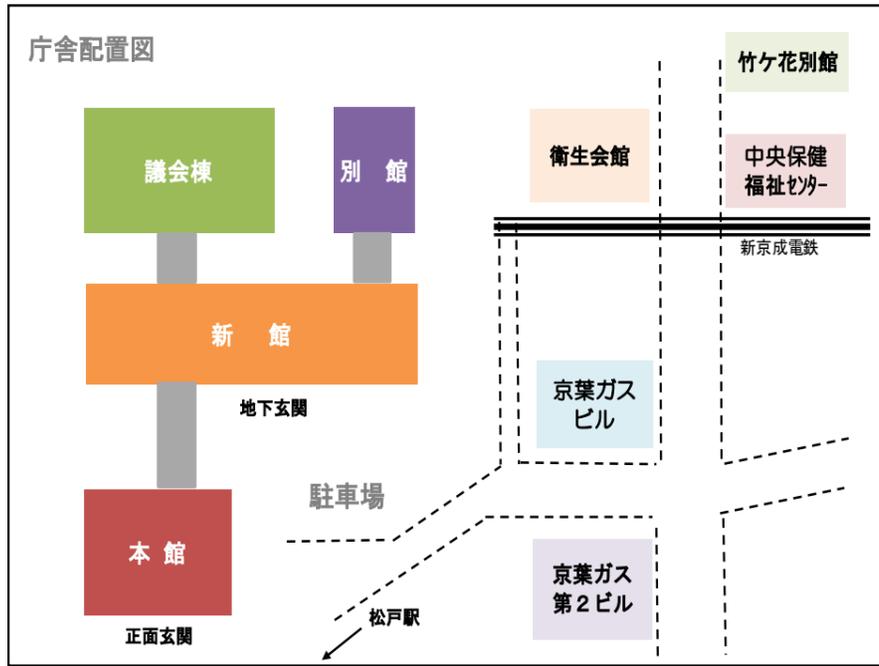
- ※1 衛生会館は、松戸市と医師会で建物を区分所有。
- ※2 建物の色は、資料3-3「松戸市役所の庁舎案内」に対応

B 別館・議会棟について

選択肢					番号	
候補地	別館・議会棟	耐震改修以外の改修	市庁舎として	I類相当に耐震改修		
新拠点	残す	する	活用する	する	①	
			活用しない	しない	②	
	建替え(解体)	-	-	活用する	する	③
				活用しない	しない	④
現本庁舎	残す	する	活用する	する	⑥	
			活用しない	しない	⑦	
			活用する	する	⑧	
			活用しない	しない	⑨	
	建替え(解体)	-	-	-	⑩	

市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎(災害対応拠点)として、活用する場合はI類とし、重要度係数1.5として改修する。 ・建替え(解体)をする。

松戸市役所の庁舎案内



議会棟			
3階	議場 特別委員会室	第二会議室	新館3階へ
2階	議員控室 第一委員会室	第二委員会室	新館2階へ
1階	議長室 副議長室 議会事務局 第一会議室	応接室 事務局長室 第二応接室 議会図書室	新館1階へ
B1階	ピロティ 玄関ホール		

本館			
3階	健康福祉部長室 健康福祉政策課 市民部長室 市民自治課 生活支援一課別室	法人監査担当室 選挙管理委員会 ジョイントワーク松戸	自立相談支援センター
2階	大会議室 債権管理課 相談コーナー(広報広聴課) 国保年金課(健診班) 医務室	すぐやる課 広聴担当室) 地域包括ケア推進課	連絡通路
1階	福祉長寿部長室 高齢者支援課 介護保険課 国保年金課(後期高齢者医療班) 庁舎案内 無料職業紹介所	地域包括ケア推進課 国保年金課 市民健康相談室 授乳室	地域支援担当室 収納担当室 連絡通路
B1階	売店	有料コピー	

新館			
10階	休憩室		
9階	子ども部長室 子ども政策課 子育て支援課 市民安全課 技術管理課	子どもの未来応援担当室 児童給付担当室 契約課 入札室	
8階	街づくり部長室 都市計画課 建築審査課 建築指導課 住宅政策課	松戸駅周辺整備振興課 指導調整室 宅地担当室	空家活用推進室
7階	大会議室 監査委員室 幼児教育課 入所入園担当室	監査委員事務局 保育課 保育運営担当室	
6階	財務部長室 財政課 環境部長室 環境政策課 廃棄物対策課 環境業務課	財産活用課 清掃施設担当室 環境保全課	オフィス・サービス創造課
5階	市長室 副市長室 市民サロン 総合政策部長室 政策推進課 広報広聴課	秘書課 市政総合研究室 シティープロモーション担当室	記者室
4階	総務部長室 行政経営課 人事課 情報政策課	総務課 チャレンジ・ド・オフィスまつど デジタル戦略担当室	
3階	国保年金課(国民年金班) 障害福祉課 生活支援一課	生活支援二課	連絡通路
2階	税制課 収納課 市民税課 固定資産税課	市税分析担当室	
1階	会計管理者室 会計課 市民課 銀行	ATM	連絡通路
B1階	守衛室		

衛生会館	
1階	地域医療課

中央保健福祉センター		
3階	子どもわかもの課 健康推進課	子ども家庭相談課
2階	中央保健福祉センター	
1階	中央保健福祉センター 母子保健担当室(子ども家庭相談課)	

竹ヶ花別館		
5~6	建築保全課	
4階	みどりと花の課	公園緑地課
3階	街づくり課	区画整理担当室
2階	交通政策課	

京葉ガスビル			
6階	スポーツ課 児童生徒課	文化財保存活用課分室(埋蔵文化財担当) 学習指導課	
5階	教育長室 教育政策研究課	生涯学習部長室 会議室	教育総務課
4階	学校教育部長室 学務課	学校財務課 学校保健担当室	学校給食担当室 学校施設課

京葉ガス第2ビル			
6階	地域福祉課		
5階	消費生活課 にぎわい創造課	消費生活センター 国際推進課	
4階	経済振興部長室 農業委員会会長室	商工振興課 農業委員会	企業立地担当室 農政課

別館			
4階	地域共生課 公共施設再編課 河川清流課	公平委員会室(行政経営課)	
3階	下水道経営課	下水道整備課 下水道維持課	
2階	建設部長室 建設総務課 道路維持課	道路建設課	連絡通路
1階	危機管理課 行政資料センター	情報公開担当室(総務課) 公文書公開コーナー	
B1階	研修室		

1. 重要度係数について

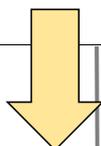
耐震改修について（旧耐震基準の建築物）

耐震安全性: 構造耐震指標(Is値) \geq 構造耐震判定指標(Is_o)
 構造耐震判定指標(Is_o) = 基準値0.6 \times 重要度係数
 ※1

新築等について（新耐震基準の建築物）

耐震性能目標: 保有水平耐力(Q_u) \geq 必要保有水平耐力(Q_{un}) \times 重要度係数
 ※2

- S61 官庁施設の総合耐震設計基準 制定
 (重要度係数 I類 1.2 II類 1.1 III類 1.0)



- H8 官庁施設の総合耐震診断・改修基準(制定)
- H8 官庁施設の総合耐震計画基準(改正)

(重要度係数 I類 1.5 II類 1.25 III類 1.0)
 ※H8の改正で I類は、1.2 \rightarrow 1.5に、II類は、1.1 \rightarrow 1.25に変更された。

- H25 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準(名称も含め改正)
 ※この改正で、重要度係数の変更はなし。

※1 「基準値」とは、松戸市では0.6。(基準値 = $E_s \times Z \times G = 0.6 \times 1.0 \times 1.0 = 0.6$)

E_s : 耐震判定基本指標(0.6) Z : 地域指標(1.0) G : 地盤指標(1.0)

※2 $Q_{un} = D_s$ (建物の壊れ方による係数) \times F_{es} (建物のバランスによる係数) \times Q_{ud} (大地震時の地震力)

上記のように建物ごとに算定される数値

2. 用語の整理

① 重要度係数	<ul style="list-style-type: none"> 大地震後の建築物の機能を確保するため、建築物に要求される機能及びそれが位置する地域的条件に応じて耐力を向上させるための係数。 I類⇒1.5。II類⇒1.25。III類⇒1.0。
② I類とする建築物	<ul style="list-style-type: none"> 大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られる建築物。 災害応急対策活動に必要な官庁施設等のうち、特に重要な官庁施設。
③ II類とする建築物	<ul style="list-style-type: none"> 大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られる建築物。 災害応急対策活動に必要な官庁施設、多数の者が利用する官庁施設。
④ III類とする建築物	<ul style="list-style-type: none"> 大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られる建築物。 I・II類以外の官庁施設。
⑤ 保有水平耐力(Qu)	<ul style="list-style-type: none"> 大地震の水平力に建築物が対抗するために持っている耐力
⑥ 必要保有水平耐力(Qun)	<ul style="list-style-type: none"> 大地震の水平力に建築物が対抗するために、持っていなければならない耐力
⑦ 新耐震基準・旧耐震基準	<ul style="list-style-type: none"> 昭和53年の宮城県沖地震(M7.4)後、構造計算規定を抜本的に見直し、昭和56年6月1日に、建築基準法を改正した。 昭和56年6月1日以降の基準を「新耐震基準」、昭和56年5月以前の基準を「旧耐震基準」。
⑧ 耐震診断	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断とは、地震に対する安全性を構造力学上診断するものであり、その診断結果は、構造耐震指標(Is値)で表される。
⑨ 構造耐震指標(Is値)	<ul style="list-style-type: none"> 地震力に対する建物の強度、靱性(粘り強さ)、形状バランスなどから算出。 耐震改修促進法では、Is値が0.6以上であれば安全性は、大規模地震に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低いと評価されている。 <ul style="list-style-type: none"> 0.6 ≤ Is 0.3 ≤ Is < 0.6 Is < 0.3 <ul style="list-style-type: none"> 倒壊または崩壊する危険性が低い。 倒壊または崩壊する危険性がある。 倒壊または崩壊する危険性が高い。
⑩ 構造耐震判定指標(Iso)	<ul style="list-style-type: none"> 構造耐震指標に対して耐震安全性を判定する指標。 耐震安全性: 構造耐震指標(Is値) ≥ 構造耐震判定指標(Iso) 「構造耐震判定指標(Iso) = 基準値 × 重要度係数」
⑪ 新耐震基準とIs値の関連性	<ul style="list-style-type: none"> Is値0.6は、新耐震基準と同等の耐震性能を有する。 <ul style="list-style-type: none"> (昭和43年十勝沖地震、昭和53年宮城県沖地震では、Is値0.6を上回る建物は被害を受けていない。) (新耐震基準で建築されたものは、平成7年の阪神・淡路大震災において、大規模な被害を受けたものは、少なかった。)